

2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月28日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション	
	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(Appendix) 金利上昇による収益影響試算	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 預金等利息 (NCB単体)	7
(3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	8
3. 役務取引等利益	9
4. 経費	10
5. 信用コスト	11
6. 業績予想	12
7. 株主還元 (配当予想)	13
II 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取組み～	14
1. 九州・福岡のマーケット環境	15
(1) 九州経済の状況	16
(2) 福岡県・福岡市のポテンシャル	17
(3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向	18
(4) 九州の半導体関連投資を巡る動向	19
2. 企業価値向上に向けた取組み	20
(Appendix) 当社のPBR、ROE、株価の推移	21
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	
(1) 企業へのソリューション提供	22 ～ 24
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	25 ～ 26
4. 営業革新	
(1) 営業態勢の強化	27
(2) デジタル戦略	28
(3) 業務革新	29
5. 人材革新	
(1) 人材育成	30
(2) 働きがいの向上	31
(Appendix) 本店ビルの建替え	32
6. サステナビリティへの取組み	33 ～ 34
7. 資本政策	
(1) 資本政策の基本的な考え方	35
(2) 政策保有株式の縮減	36

参考資料	
	頁
業績に関する補足資料	38
1. PL	39 ～ 41
2. BS	42 ～ 43
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 44 ～ 45
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 46
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 47
6. 自己資本比率	【 連 結 】 48

※ 本資料に記載のグループ各社の略称について
 ・ NCB …… 西日本シティ銀行
 ・ NCTT証券 …… 西日本シティTT証券
 ・ NCB R&C …… NCBリサーチ＆コンサルティング

皆さま、こんにちは。西日本フィナンシャルホールディングスの村上でございます。本日は、弊社の説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

お手元の資料のうち、表紙に「2026年3月期 第2四半期 決算説明会」と書いてあるものを用いてご説明します。

資料の右下にページが記載されております。まず1ページをご覧ください。本日の構成をご紹介します。

全体は二部構成です。

第一部では、2026年3月期 中間期の業績および通期の業績予想について、

第二部では、弊社グループの経営戦略についてご説明いたします。

それでは、説明に移ります。3ページをご覧ください。

I 業績

1. 決算の概要

◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は、預貸金利息収支の拡大を中心とした資金利益の増加を主因に、前年同期比+48億円の212億円。

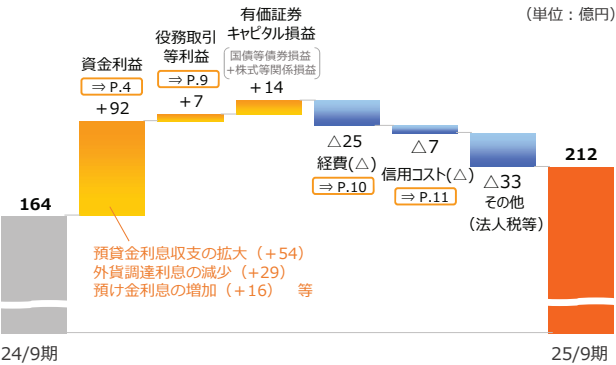
■ 連結損益

(単位：億円)

	25/9期 実績 A	24/9期比 A-B	期初予想比 A-C	24/9期 実績 B	25/9期 期初予想※ C
業務粗利益 (コア業務粗利益)	714 (737)	106 (89)	/	608 (648)	/
資金利益	598	92	/	506	/
役務取引等利益	127	7	/	120	/
特定取引利益	2	△ 1	/	3	/
その他業務利益 (うち 国債等債券損益)	△ 14 (△ 24)	7 (16)	/	△ 21 (△ 40)	/
経費 (△)	435	25	/	410	/
実質業務純益 (コア業務純益)	279 (302)	81 (64)	/	198 (238)	/
株式等関係損益	60	△ 2	/	62	/
信用コスト (△)	28	7	/	21	/
その他臨時損益	△ 1	2	/	△ 3	/
経常利益	309	73	49	236	260
特別損益	△ 2	0	/	△ 2	/
法人税等 合計 (△)	92	24	/	68	/
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	2	0	/	2	/
親会社株主に帰属する中間純利益	212	48	37	164	175

※2025年3月期 決算短信（5月9日公表）に記載の予想値

＜親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比増減要因＞



■ NCB単体損益

(単位：億円)

	25/9期 実績 A	24/9期比 A-B	期初予想比 A-C	24/9期 実績 B	25/9期 期初予想※ C
業務粗利益	608	103	△ 2	505	610
経費 (△)	363	23	4	340	359
実質業務純益	244	79	△ 7	165	251
信用コスト (△)	20	3	△ 15	17	35
経常利益	275	75	49	200	226
中間純利益	192	50	37	142	155

※2025年3月期 決算短信（5月9日公表）に記載の予想値

はじめに、西日本フィナンシャルホールディングスの連結ベースの損益です。

当中間期の中間純利益は、預貸金利息収支の拡大などによる資金利益の増加を主因として、前年同期比プラス48億円の212億円でした。

なお、期初計画と比べると37億円の上振れとなりました。

業績の内容は後ほどご説明いたしますが、金利上昇の追い風を業績の拡大にしっかりと結びつけることができ、中間期ベースで実質的に過去最高益となったことなどを踏まえると、当中間期は良好な決算であったと評価しています。

以下、主要項目について説明いたします。4ページに移ります。

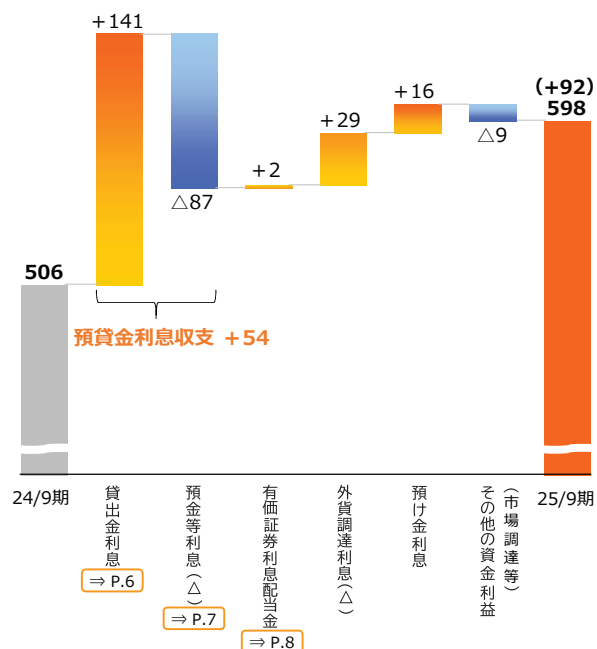
2. 資金利益

- ◆ 当中間期の資金利益は、預貸金利息収支が拡大したほか、外貨調達利息の減少や預け金利息の増加などにより、前年同期比+92億円の598億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+169億円の1,197億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減 [要因別内訳] / (連結)

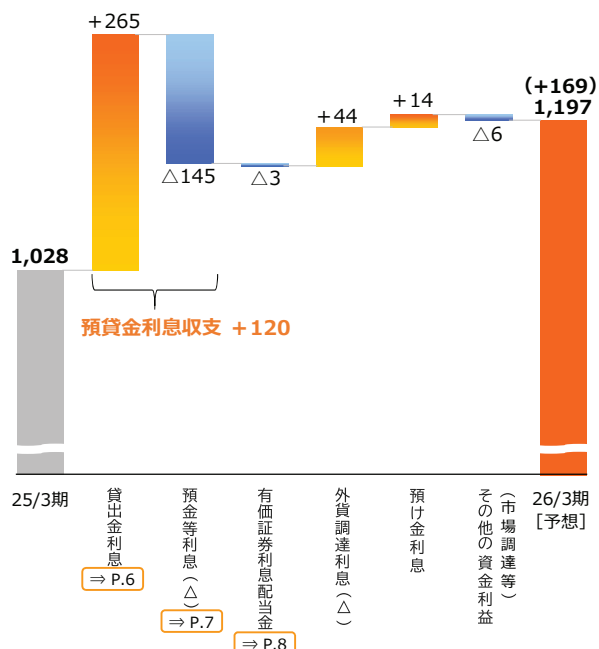
(単位: 億円)

24/9期 ⇒ 25/9期



(単位: 億円)

25/3期 ⇒ 26/3期 [予想]



資金利益について説明いたします。

当中間期の資金利益は、預貸金利息収支が拡大したこと、それに加えて、日銀預け金利息の増加、外貨調達利息の減少などもあり、前年同期比プラス92億円の598億円でした。

2026年3月期においても、預貸金利息収支の増加を主因に、前期比プラス169億円の1,197億円になるものと予想しています。

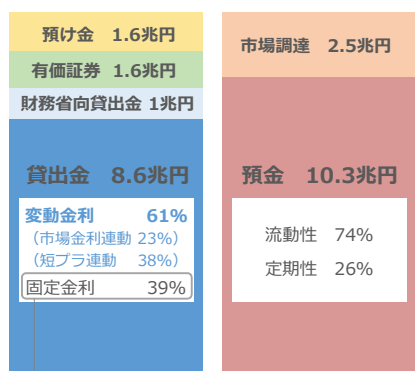
5ページに移ります。

《Appendix》金利上昇による収益影響試算

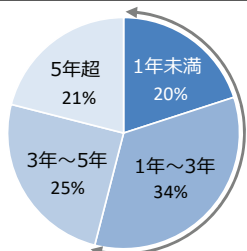
◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。

■ 西日本シティ銀行のバランスシート構造

＜25/3月末時点の運用・調達構造＞

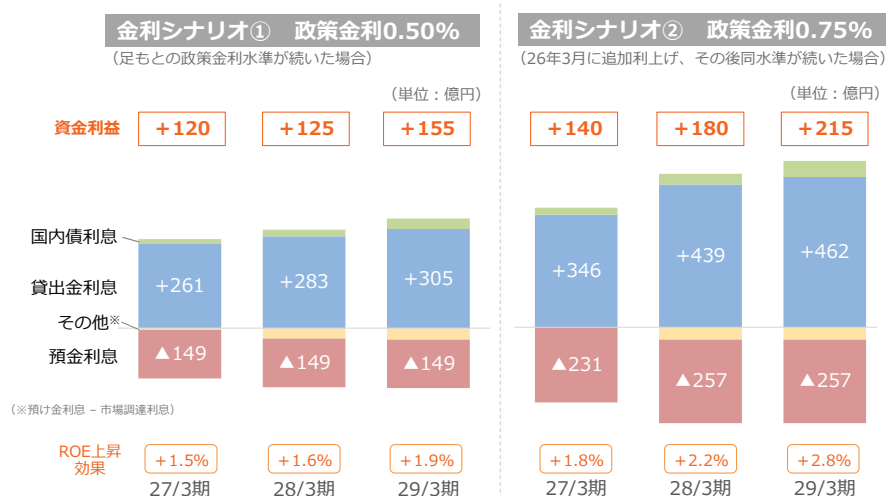


＜固定金利貸出の満期までの残存期間＞



固定金利貸出の5割程度が、3年以内に期日到来もしくは金利更改を迎える

■ 収益影響 (円資金利益) [25/3期比] ※バランスシートは25/3月末の構成を維持する前提



(※預け金利息 - 市場調達利息)

[本試算の前提]

- ・ バランスシートは25/3月末の構成を維持するが、市場調達のうち日銀借入金は期日返済、預け金が同額減少
- ・ 期日が到来する資産・負債は期日時点の金利水準に更改
- ・ 市場金利に対する追随率は、短ブラベースの短期貸出75%、その他貸出100%、普通預金40%、定期預金55%、その他資産・負債は100%
- ・ ROEは25/3月末の純資産をベースに上昇幅を試算 (資金利益の増加によるROE影響のみを加味)

このページでは、市場金利上昇による収益への影響を試算しています。

ページの左側に、西日本シティ銀行のバランスシートの構造をお示ししておりますが、貸出金については、変動金利の貸出が約6割、固定金利の貸出が約4割、また、固定金利のうち5割程度は3年以内に金利更改を迎えます。

一方、預金については、比較的調達コストが低い流動性預金の割合が7割超となっています。

このような状況を踏まえれば、当社のバランスシートは、市場金利の恩恵を受けやすい構造であると考えています。

2025年3月末のバランスシートを前提とした場合、現在の政策金利0.5%が継続した場合においても、次期中計最終年度となる2029年3月期の資金利益は2025年3月期と比較して155億円程度増加し、これをROEに換算すると1.9%程度のプラスの影響があると試算しています。

また、追加利上げがあった場合のプラス影響は、さらに大きくなるものと見立てています。

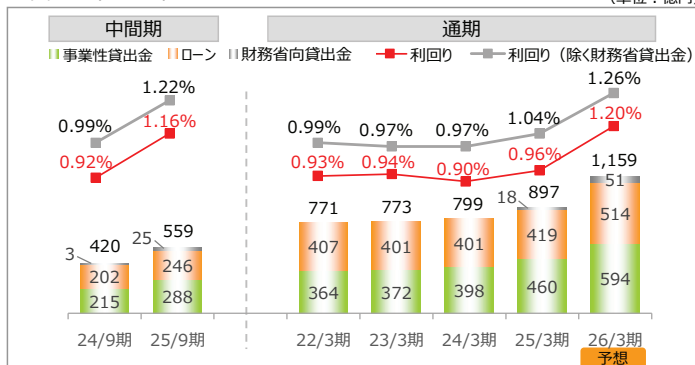
6 ページに移ります。

2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の貸出金利息は、利回りの上昇や貸出金残高が堅調に増加したことにより、前年同期比 +139億円の559億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比 +262億円の1,159億円になるものと予想。

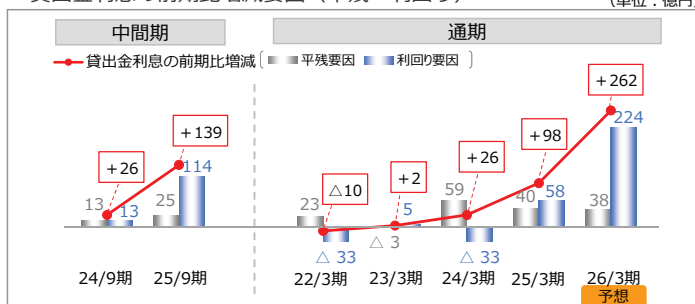
■ 貸出金利息・利回り

(単位：億円)



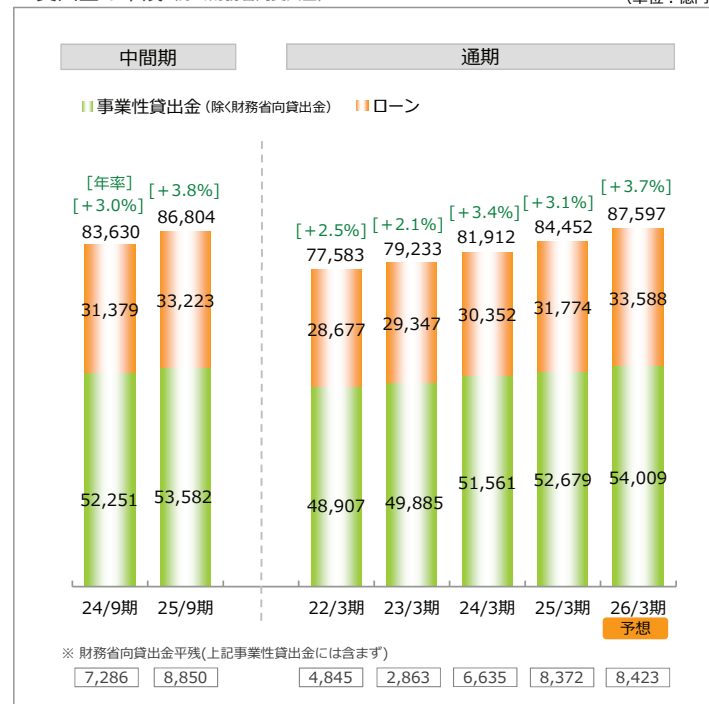
■ 貸出金利息の前期比増減要因 (平残・利回り)

(単位：億円)



■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)

(単位：億円)



NCB単体の貸出金利息について説明いたします。

当中間期の貸出金利息は、利回りの上昇や貸出金残高の堅調な伸びを背景に、前年同期比プラス139億円の559億円となりました。

2026年3月期は、利回りの上昇、貸出残高の増加トレンドの継続により、前期比プラス262億円の1,159億円になるものと予想しています。

左側のグラフで、利回りの推移、貸出金利息の前期比増減要因を示しておりますが、2026年3月期は利回りの上昇がより顕著となり、貸出金利息が大きく増加する見通しです。

右側のグラフでは貸出金平残の推移を示しております。

当中間期の貸出金平残は、地元の旺盛な資金需要を背景に、事業性貸出、個人ローンともに増加し、前年同期比プラス3.8%の伸びとなるなど、堅調に推移しています。2026年3月期についても、前期比プラス3.7%の伸びを見込んでいます。

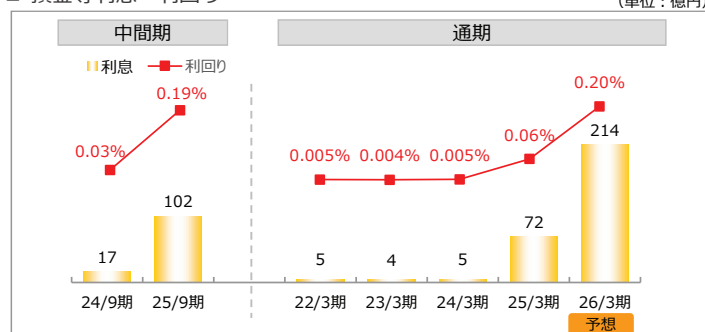
7ページに移ります。

2. 資金利益（2）預金等利息（NCB単体）

- ◆ 当中間期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、利回りの上昇により、前年同期比+85億円の102億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+142億円の214億円になるものと予想。
 - － 預金利息の増加を貸出金利息の増加が上回り、預貸金利息収支は拡大。

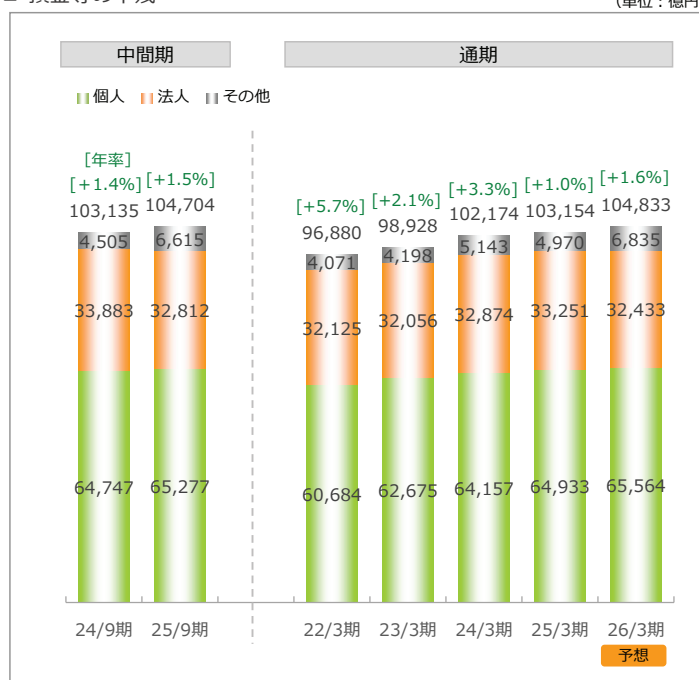
■ 預金等利息・利回り

(単位：億円)



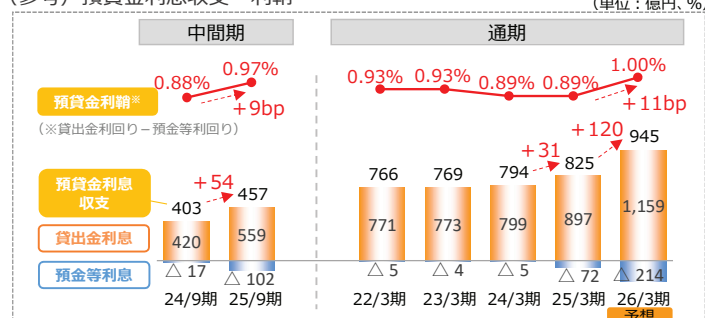
■ 預金等の平残

(単位：億円)



(参考) 預貸金利息収支・利鞘

(単位：億円、%)



NCB単体の預金等利息について説明いたします。

当中間期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、利回りの上昇を背景に、前期比プラス85億円の102億円となりました。

2026年3月期は、前期比プラス142億円の214億円になるものと予想しています。

左下のグラフでは預貸金利息収支と利鞘の推移を示しております。

当中間期の預貸金利息収支は、預金等利息の増加を貸出金利息の増加が上回り、前年同期比プラス54億円でした。2026年3月期は前期比プラス120億円と大幅な増加を予想しています。

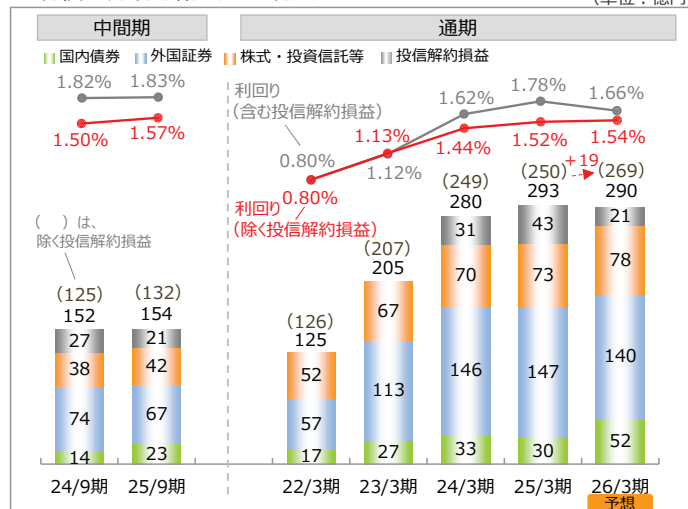
8ページに移ります。

2. 資金利益 (3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、国内債券利息の増加を主因に、前年同期比+2億円の154億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比△3億円 (投信解約損益を除くと同+19億円) の290億円になるものと予想。

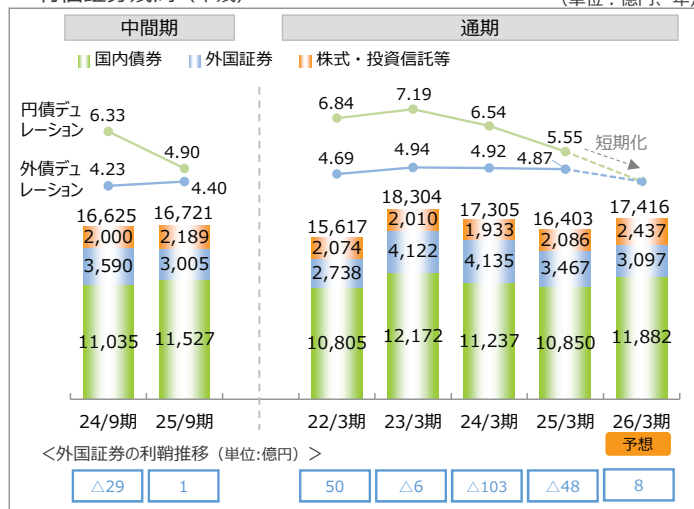
■ 有価証券利息配当金・利回り

(単位: 億円)



■ 有価証券残高 (平残)

(単位: 億円、年)



■ 有価証券キャピタル損益

(単位: 億円)	24/9期	25/9期	前年同期比
国債等債券損益	△40	△24	16
株式等関係損益	59	58	△1
合計	19	34	15

(単位: 億円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
国債等債券損益	10	△104	△108	△81
株式等関係損益	△7	25	146	120
合計	3	△79	38	39

■ 有価証券評価損益

(単位: 億円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	25/9期
国内債券	△91	△213	△368	△703	△738
外国証券	△107	△214	△186	△100	△67
株式・投資信託等	710	751	1,107	683	971
合計	512	324	553	△121	166

(単位: 億円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	25/9期
合計 (連結ベース)	566	383	630	△35	252

NCB単体の有価証券利息配当金について説明いたします。

当中間期の有価証券利息配当金は、外国証券利息や投信解約損益が減少しましたが、国内債券利息の増加により、前年同期比プラス2億円の154億円となりました。

2026年3月期は、現状では投信解約損益の計上を下期計画に織り込んでいないこともあり、前期比マイナス3億円の290億円になるものと予想しています。

2026年3月期の有価証券残高は、引き続き、絶対利回りが低い内外債券の売却を段階的に進めながら、短中期債を中心とした国内債券や投資信託等の残高を積み上げ、前期比1,000億円程度の増加を見込んでいます。なお、デュレーションについては、4.4年くらいまで短期化する見込みです。

また、昨年度まで逆鞘の状態にあった外国証券の利鞘は、今年度、順鞘に回帰する見込みです。

ページの右下に有価証券評価損益の状況をお示ししています。

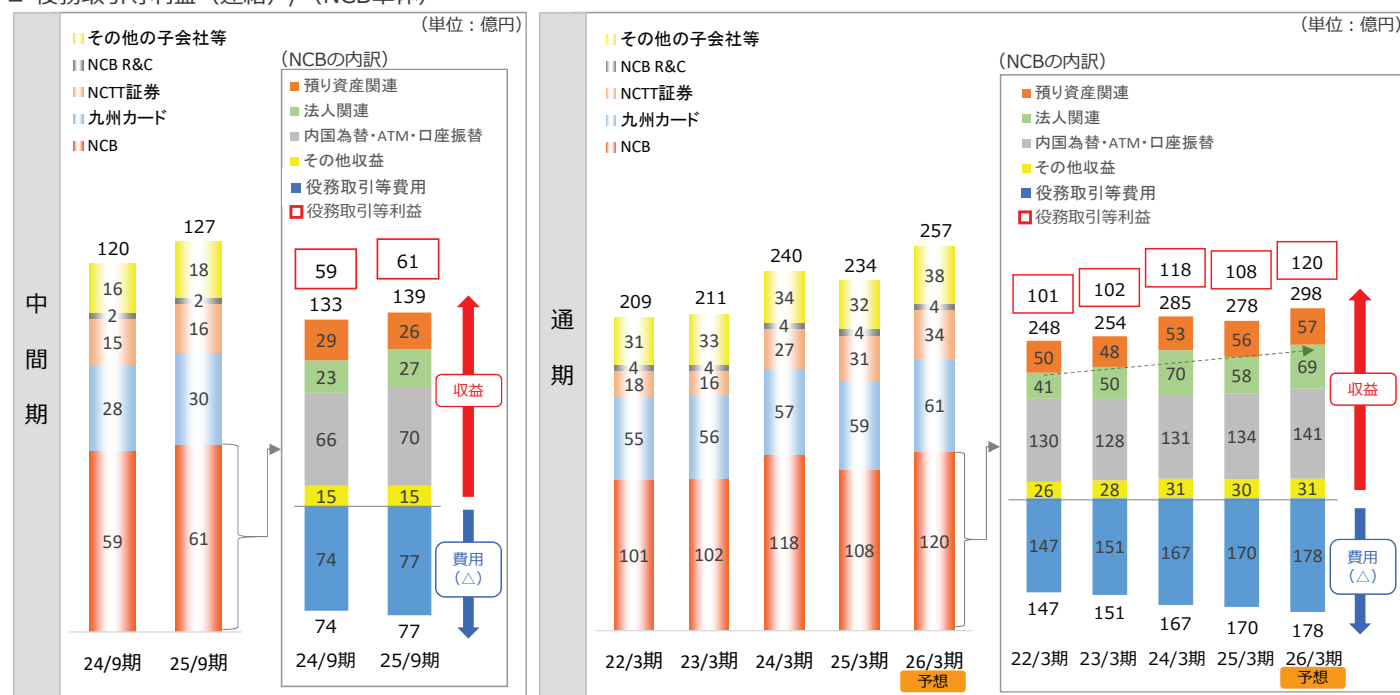
国内債券の評価損が前期末比概ね横ばい圏内で推移する一方で、投資信託および株式の評価益が拡大したことから、有価証券全体の評価損益はNCB単体で166億円、連結で252億円と前期末から大幅に改善しています。

9 ページに移ります。

3. 役務取引等利益

- ◆ 当中間期の役務取引等利益は、法人関連手数料が増加したことなどにより、前年同期比+7億円の127億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+23億円の257億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）



役務取引等利益について説明いたします。

当中間期の役務取引等利益は、法人関連手数料が増加したことなどにより、前年同期比プラス7億円の127億円でした。

2026年3月期は、下期も引き続き法人関連手数料の増加などを見込み、前期比プラス23億円の257億円になるものと予想しています。

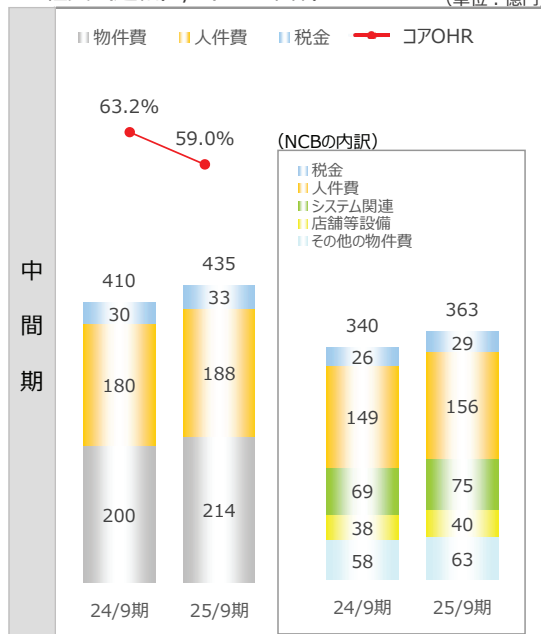
10ページに移ります。

4. 経費

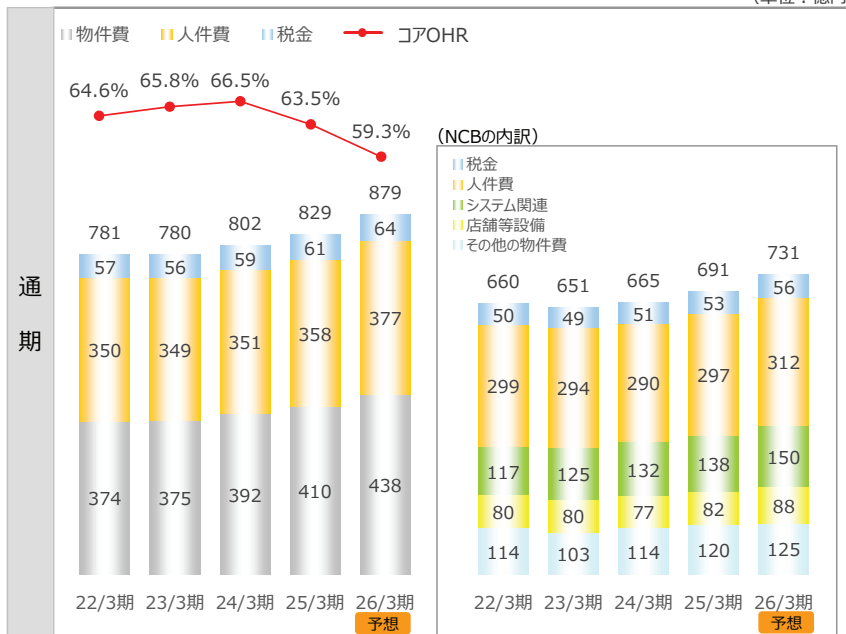
- ◆ 当中間期の経費は、賃上げに伴う人件費や戦略的投資※に伴う物件費の増加などにより、前年同期比+25億円の435億円。※次期CRMシステム、新営業店システム等
- ◆ 2026年3月期は、前期比+50億円の879億円になるものと予想。
 - － ただし、経費の増加をトップラインの増加が上回り、当中間期のコアOHRは前年同期比4.2pt改善、通期でも前期比4.2ptの改善を見込む。

■ 経費（連結） / （NCB単体）

（単位：億円）



（単位：億円）



経費について説明いたします。

当中間期の経費は、賃上げの影響や戦略的投資に伴う物件費の増加などにより、前年同期比プラス25億円の435億円でした。

2026年3月期は、当中間期の増加要因に加え、本店建替え関連費用も織り込み、前期比プラス50億円の879億円になるものと予想しています。

なお、赤線グラフでコアOHRの推移をお示ししています。

経費は増加基調となっていますが、トップラインの増加がそれを上回ること、2026年3月期当のコアOHRは、前期比4.2ポイント改善し、59%程度での着地を見込んでいます。

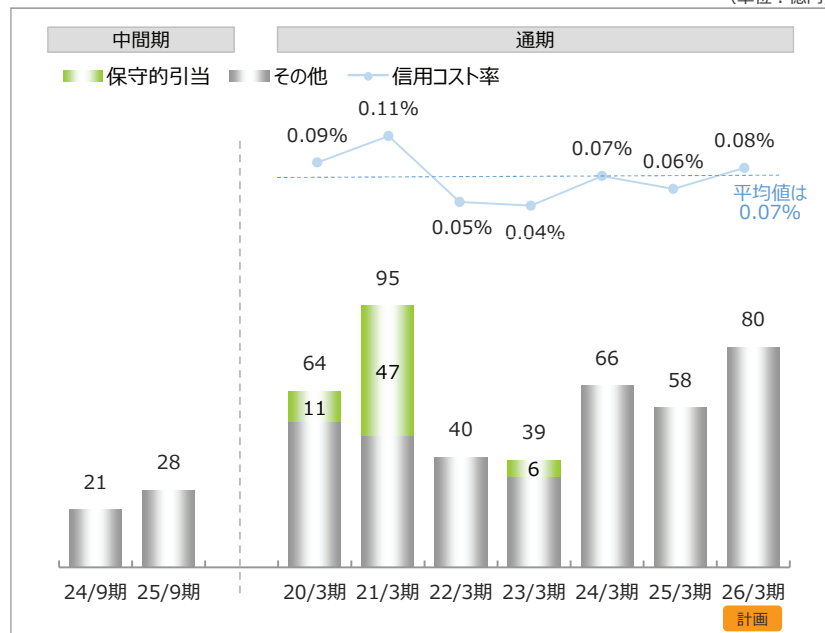
11ページに移ります。

5. 信用コスト

- ◆ 当中間期の信用コストは、前年同期比+7億円の28億円。
- ◆ 2026年3月期は、先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+22億円の80億円と期初計画を据置き。

■ 信用コスト（連結）

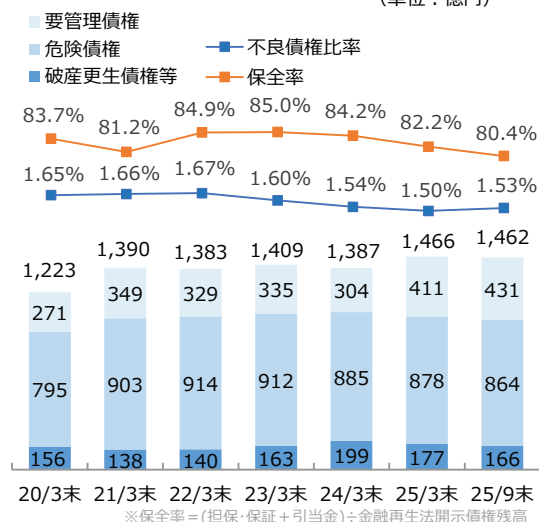
（単位：億円）



〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。

（単位：億円）



信用コストについて説明いたします。

当中間期の信用コストは、前年同期比プラス7億円の28億円でした。貸出金残高を伸ばすなか、信用コスト率・不良債権比率はいずれも低水準を維持しています。

2026年3月期については、相互関税の適用税率は引き下げられましたが、米国の関税政策の影響が、さまざまな波及経路で信用コストに跳ね返るリスクもあることを踏まえ、信用コストは保守的に期初計画の80億円を据え置いています。

12ページに移ります。

6. 業績予想

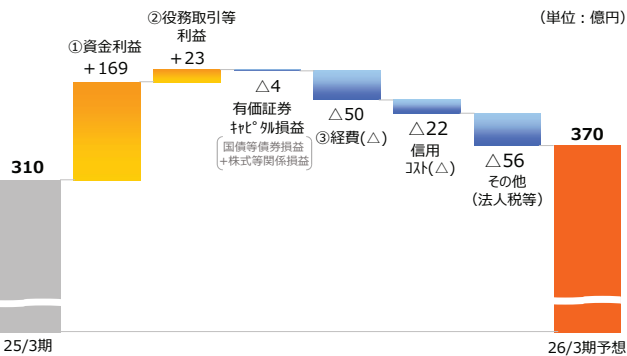
◆ 2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の拡大等による資金利益の増加を主因として、前期比+60億円の370億円になるものと予想。

■ 連結損益

(単位：億円)	26/3期 予想			25/3期 実績	26/3期 期初予想※
	A	25/3期比 A-B	期初予想比 A-C		
				B	C
業務粗利益	1,456	233	△ 11	1,223	1,467
(コア業務粗利益)	(1,480)	(176)	(13)	(1,304)	(1,467)
資金利益	1,197	169	9	1,028	1,188
役務取引等利益	257	23	11	234	246
特定取引利益	4	△ 2	△ 2	6	6
その他業務利益	△ 2	43	△ 29	△ 45	27
(うち 国債等債券損益)	(△ 24)	(57)	(△ 24)	(△ 81)	(-)
経費	879	50	7	829	872
実質業務純益	577	183	△ 18	394	595
(コア業務純益)	(601)	(126)	(6)	(475)	(595)
株式等関係損益	60	△ 61	20	121	40
信用コスト	80	22	0	58	80
その他臨時損益	△ 7	△ 5	△ 2	△ 2	△ 5
経常利益	550	95	0	455	550
特別損益	△ 10	△ 5	0	△ 5	△ 10
法人税等 合計	164	29	0	135	164
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1	0	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	370	60	0	310	370

※2025年3月期 決算説明会（5月30日開催）時点の予想値

＜親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因＞



① 資金利益

・ 預貸金利息収支の拡大（+120億円）、外貨調達利息の減少（+44億円）を主因に、前期比169億円増加。

② 役務取引等利益

・ 法人関連手数料の増加（+11億円）や内国為替・ATM等の増加（+7億円）を主因に、前期比23億円増加。

③ 経費(△)

・ 賃上げ等に伴う人件費の増加（+19億円）や物件費増加（+28億円）を主因に、前期比50億円増加。

業績予想について説明いたします。

2026年3月期の当期純利益は、預貸金利息収支の拡大等による資金利益の大幅な増加を主因として、前期比プラス60億円の370億円になるものと予想しています。

資料の右側に前期比増減要因を示していますが、主な増益要因としては、預貸金利息収支の増加や外貨調達利息の減少などによる資金利益の増加169億円などを織込んでいます。

一方、主な減益要因としては、賃上げに伴う人件費の増加、戦略的投資や本店建替えに伴う物件費の増加などによる経費の増加50億円などを織込んでいます。

13ページに移ります。

7. 株主還元（配当予想）

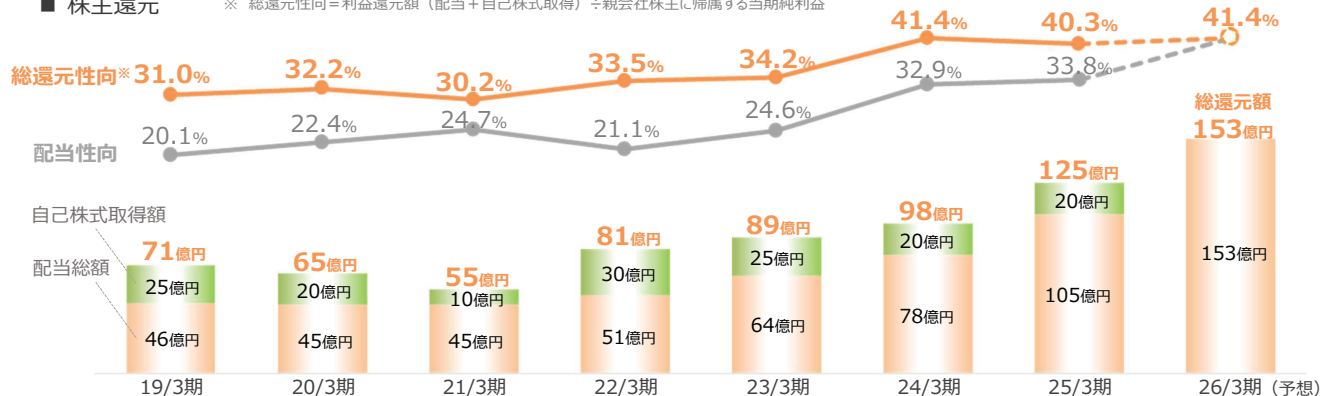
- ◆ 期末配当予想を1株あたり45円から65円へ増額し、年間配当額を1株あたり90円から110円へ修正。これにより、2026年3月期の配当性向は40%程度となる見通し。

＜株主還元方針＞

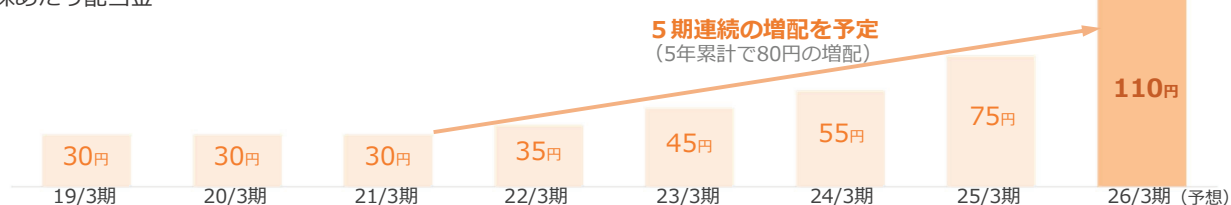
銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々を経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

■ 株主還元

※ 総還元性向＝利益還元額（配当＋自己株式取得）÷親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株あたり配当金



株主還元についてご説明いたします。

中間決算公表時にお知らせしましたとおり、2026年3月期の期末配当予想を1株あたり45円から65円へ20円増額し、年間配当予想を1株あたり90円から110円へ修正しました。

これにより、年間配当額は昨年度実績の75円から比べると35円の増配となり、配当性向は昨年度実績の33.8%から40%を超える水準まで引き上がる見通しです。

続きまして、弊社グループの経営戦略についてご説明いたします。

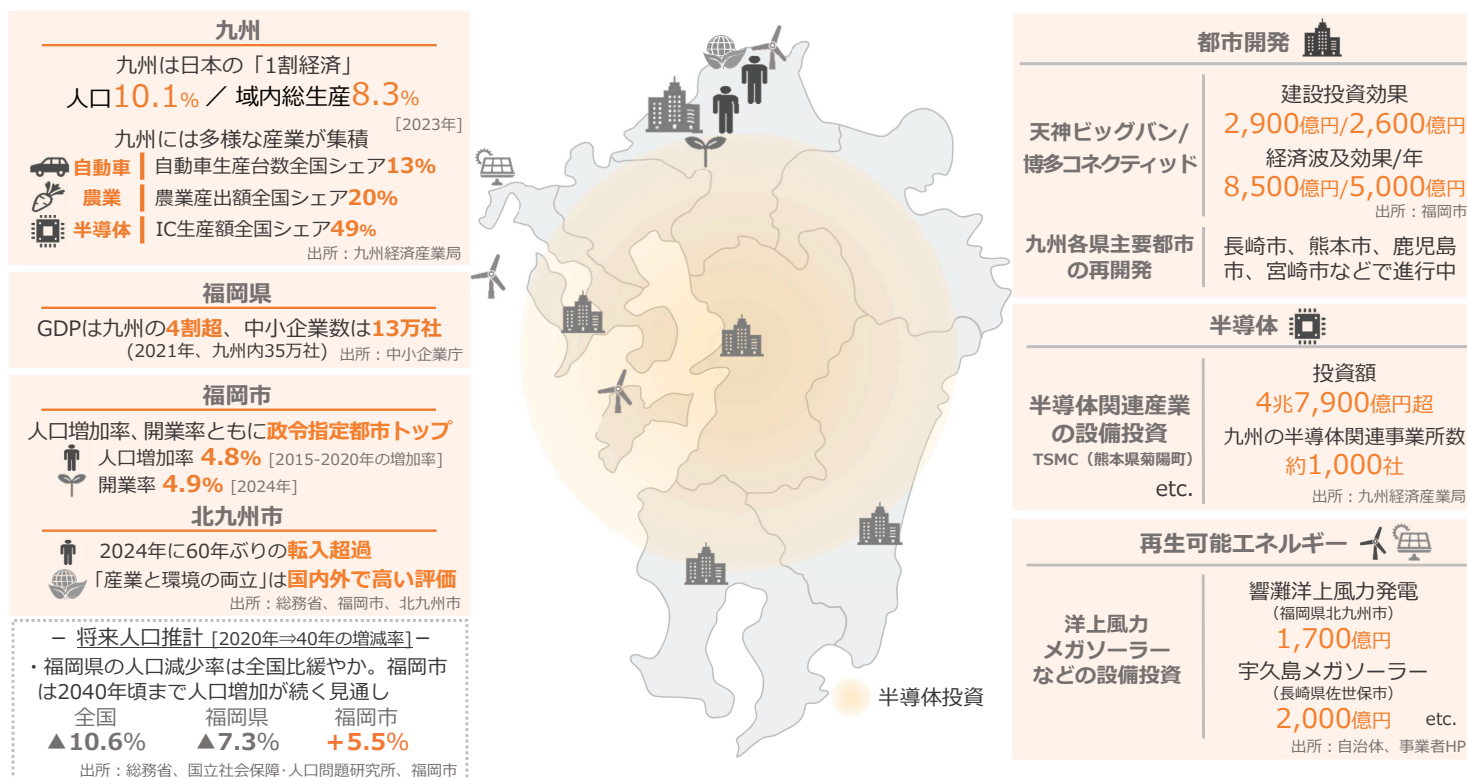
15ページに移ります。

Ⅱ 経営戦略

～ 企業価値向上に向けた取組み～

1. 九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 九州は半導体を中心とした設備投資や都心部における大型再開発プロジェクトが進んでいるほか、本店を構える福岡市は人口増加が続くなど、恵まれたマーケット環境。



II 経営戦略

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.15

このページでは、まず九州・福岡のマーケット環境の概観をお示ししています。

当社グループの主要地盤である九州・福岡は、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあると考えています。

こうした環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多くのビジネス機会が見込まれるものと考えています。

次ページ以降で、この恵まれたマーケット環境についてご説明いたします。

16ページに移ります。

1. 九州・福岡のマーケット環境 (1) 九州経済の状況

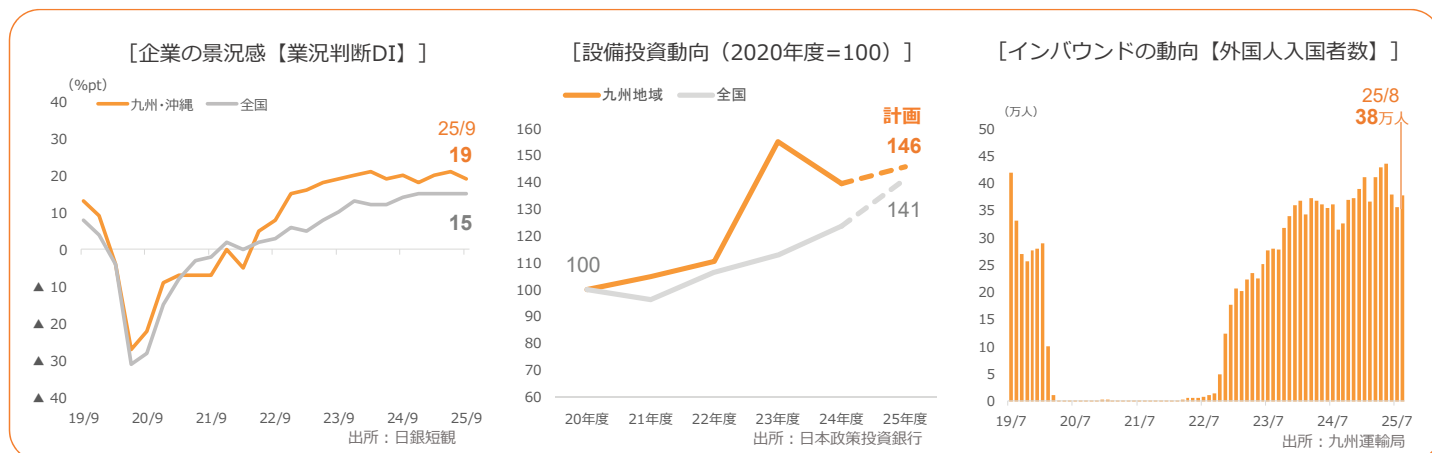
◆ 九州経済は、半導体関連産業を中心とした設備投資の増加などが牽引し、全国を上回る伸びが続く。

■ 経済成長率の推移 (出所：九州経済調査協会、内閣府)

(%)	2020	2021	2022	2023	2024	2025予測
九州	▲4.9	4.6	1.9	1.2	0.8	0.7
全国	▲3.9	3.1	1.3	0.5	0.7	0.4※

※ 日米関税交渉妥結前の民間シンクタンク予測値平均

- ✓ 企業景況感は全国を上回る水準で推移
- ✓ 半導体関連を中心に高水準の設備投資が継続
- ✓ インバウンドの回復も追い風に



Ⅱ 経営戦略

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.16

まずは九州経済の状況です。

日銀短観によると企業の景況感は、引き続き全国を上回る水準で推移しています。

また、後ほど触れますが、九州では熊本を中心に半導体関連産業の設備投資が進行しており、今年度も設備投資は高水準で推移する見通しです。

さらに、訪日外国人数は、アジアからの訪日客を中心に、コロナ前の水準を回復しており、経済にとって追い風となっています。

こうした状況を背景に、九州経済は全国を上回る伸びが続いています。

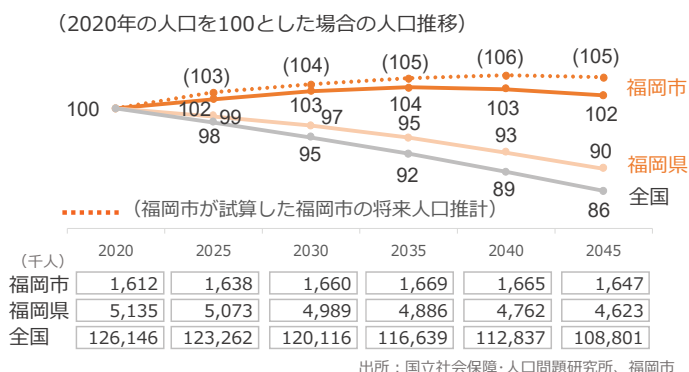
17ページに移ります。

1. 九州・福岡のマーケット環境 (2) 福岡県・福岡市のポテンシャル

- ◆ 当社の本店が位置する福岡県については、人口減少が全国比緩やかであることに加え、今後も人口増加が見込まれる福岡市はビジネス環境・住環境など高い評価を得ている。

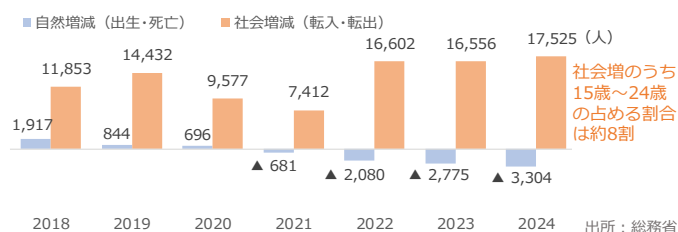
■ 福岡県・福岡市・全国の将来人口推計

- ・ 福岡市については2035年から40年頃まで人口増加が続く見通し。



■ 福岡市の人口増加の内訳

- ・ 福岡市の人口は、主に10代から20代の若者の社会増により増加。



福岡市の特長

- ・ 福岡市はビジネス環境・住環境など総合的に高い評価

福岡市に対する第三者評価

－ 「日本の都市特性評価 (2025)」 (森記念財団) －

福岡市	3位	経済ビジネス 2位	1位 大阪市
合計スコア		交通アクセス 3位	2位 名古屋市
		研究開発 4位	4位 横浜市
			5位 京都府

開業率の高さ

福岡市	1位 (4.9%)
大阪市	3位 (4.7%)
東京23区	5位 (4.4%)

※2023年度
※21大都市中 (東京23区 + 政令指定都市)

出所：福岡市経済観光文化局

若者率の高さ

福岡市	1位 (17.6%)
東京23区	4位 (16.9%)
大阪市	6位 (16.5%)

※人口に対する15歳～29歳の割合
※21大都市中 (東京23区 + 政令指定都市)

出所：福岡アジア都市研究所「Fukuoka Growth 2024」

空港からのアクセス性

福岡	1位 (8分)
東京	31位 (32分)
大阪	44位 (45分)

※空港から都心部へのアクセス時間
出所：森記念財団都市戦略研究所 (世界主要48都市中)

住みやすさ

福岡市	1位
新宿区	2位
札幌市	3位

※2025年度
※全都道府県庁所在地中 (東京都は新宿区)

出所：日経BP総合研究所「シティ・ブランドランキング」

ここでは当社が本店を構える福岡県および福岡市の人口動態を中心に、そのポテンシャルについて、お示ししています。

全国的に見れば人口は減少トレンドにあります。福岡市は2035年から40年頃まで人口増加が続くと予想されている稀有な地域です。福岡県全体で見ましても、人口減少は全国に比べ緩やかなものになると予想されています。

福岡市の人口増加の内訳を見ると、10代から20代の若年層を中心に転入増が顕著となっています。

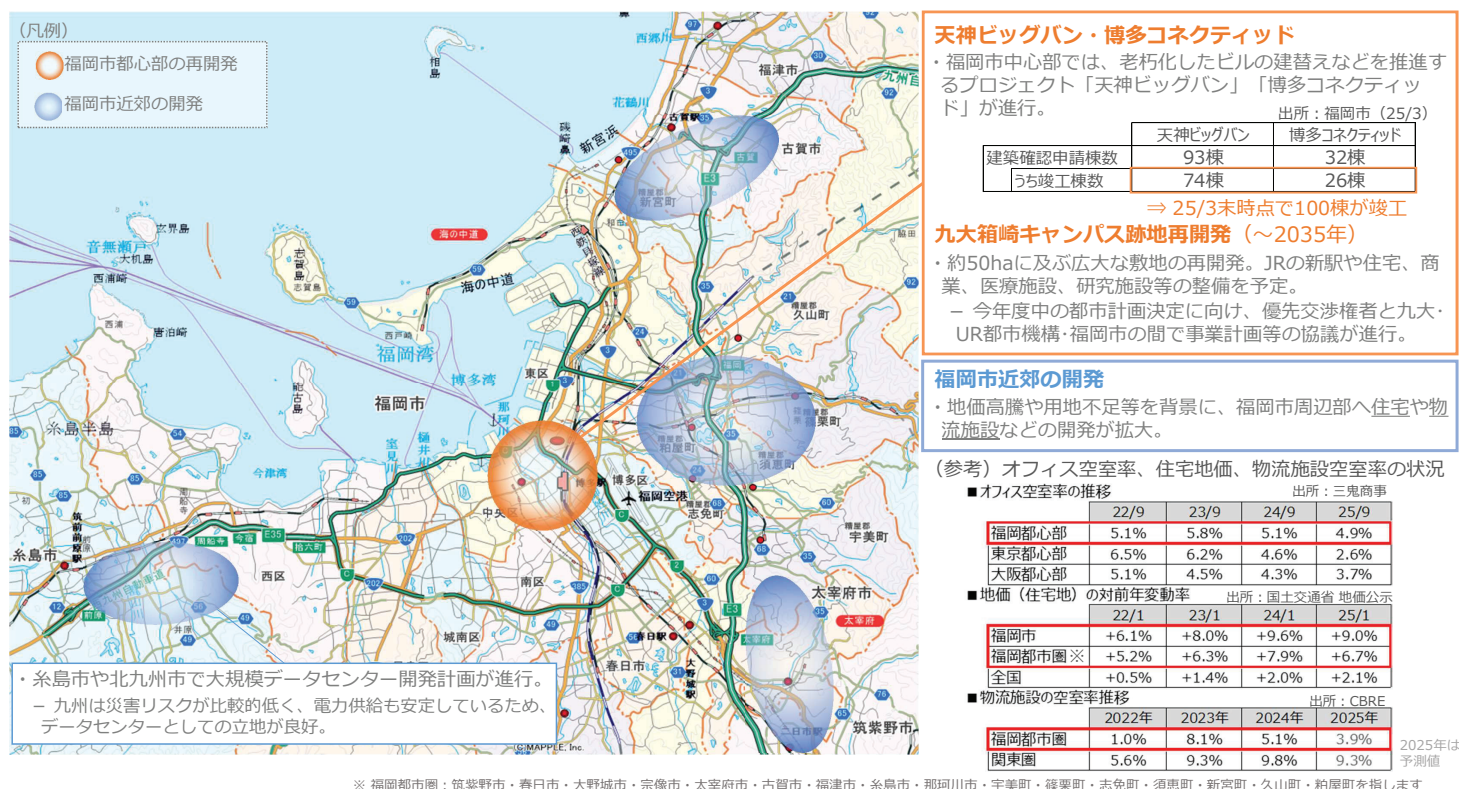
また、開業率の高さや、交通アクセス、住環境の良さなどから人が集まりやすい環境にあると考えられます。

このように、福岡県や福岡市が、社会・経済活動の基礎である人口動態の面で優位であることは、当地でビジネスを展開する当社グループにとっても大きなアドバンテージだと考えています。

18ページに移ります。

1. 九州・福岡のマーケット環境 (3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向

- ◆ 福岡市中心部の大規模再開発に加え、人口増加や活況な経済環境を背景に、福岡市近郊でも住宅や物流施設等の開発が進展。



II 経営戦略

2026年3月期第2四半期 決算説明会

P.18

このページでは福岡市およびその近郊の開発の動向について説明します。

福岡市都心部では「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ多くの大規模プロジェクトが進行中です。

25年3月末時点において、この2大プロジェクトで100棟のビルが竣工済となっており、今後も続々と竣工予定です。

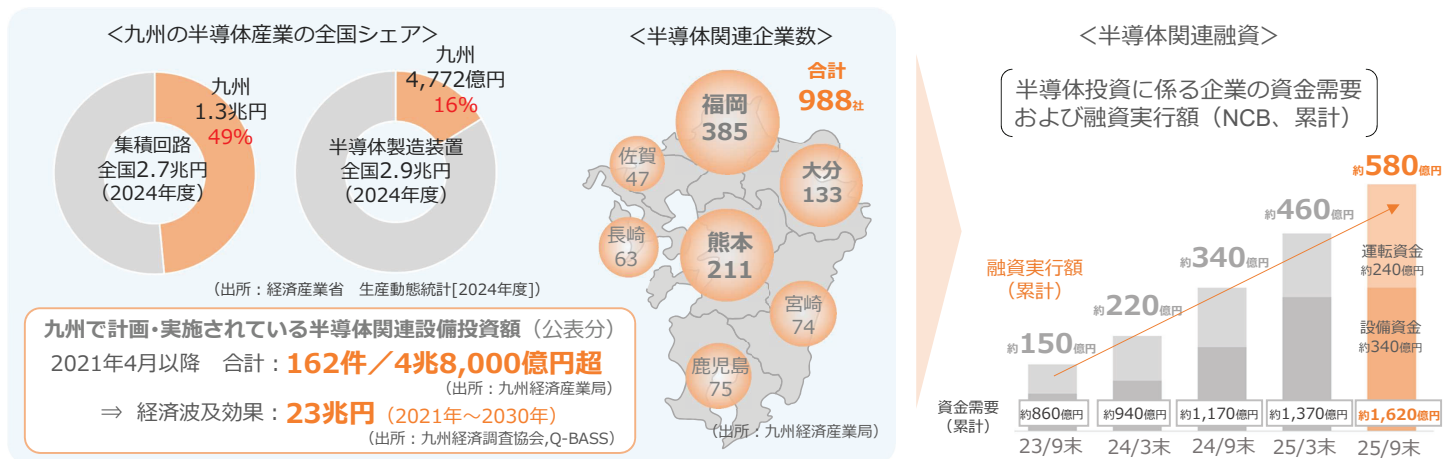
当社グループはこうしたプロジェクトにかかるファイナンスや進出企業の紹介など様々な形で積極的に関与しています。

また、福岡市都心部だけではなく、福岡市近郊でも住宅や物流施設などの開発が進展しているほか、最近では大型のデータセンターの建設も計画されています。

19ページに移ります。

1. 九州・福岡のマーケット環境 (4) 九州の半導体関連投資を巡る動向

- ◆ 熊本のTSMCをはじめ、九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行。



● 西日本シティ銀行による九州の半導体産業支援

- ✓ 九州の半導体産業の競争力強化と持続的発展に寄与するため、多面的な支援を展開。



Ⅱ 経営戦略

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.19

九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行しています。

半導体関連投資の波及効果は、広範にわたりますので、お客さまの資金需要をはじめ、さまざまなニーズに対し、アンテナの感度を高め情報の把握に努めています。

西日本シティ銀行では、2025年9月末時点で、累計1,620億円の資金需要を確認しており、そのうち約580億円を融資実行につなげてまいりました。

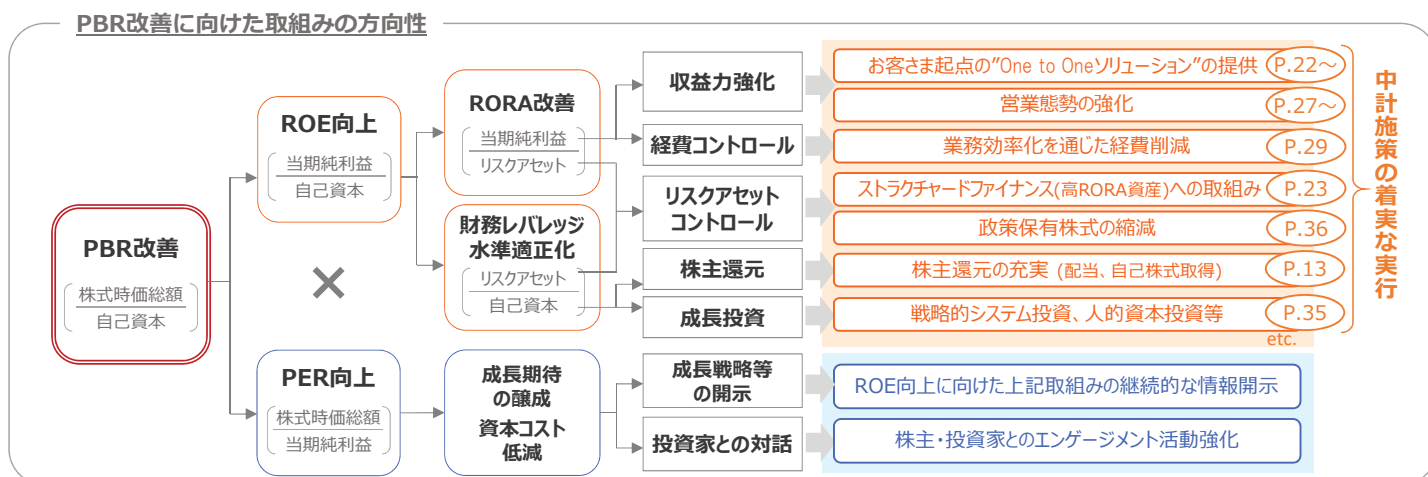
また、ページ下段になりますが、企業間マッチングやイベント開催など、多面的に半導体産業の成長支援に取り組んでいます。

20ページに移ります。

2. 企業価値向上に向けた取組み

◆ 中期経営計画に掲げる主要施策は着実に進展。これに伴い、主要経営指標のKPIを達成する見通し。

中期経営計画 飛翔 2026 〜つなぐココロ、つなげるミライ〜 (計画期間 2023/4～2026/3)		23/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 KPI(目標)	26/3期 見通し
基本戦略1	お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	✓ 連結当期純利益	261億円 ⇒ 310億円 ⇒ 320億円	370億円	370億円
基本戦略2	営業革新	✓ 連結ROE	4.95% ⇒ 5.51% ⇒ 6%程度	6.5%程度	6.5%程度
基本戦略3	人財革新	✓ 連結コアOHR	65.8% ⇒ 63.5% ⇒ 60%程度	59.3%	59.3%
基本戦略4	サステナビリティへの取組み	✓ 連結自己資本比率 (内はバーゼルⅢ完全適用ベース)	12.10% ⇒ 12.59% ⇒ 11%台半ば (10.39%) (10.39%) (10%台前半)	11.4%程度 (10.2%程度)	11.4%程度 (10.2%程度)



このページでは、企業価値向上に向けた取組みの全体感を示しております。

中計諸施策は着実に進展しており、最終年度となる今年度は、当初目標に掲げた経営指標をいずれも達成する見通しです。

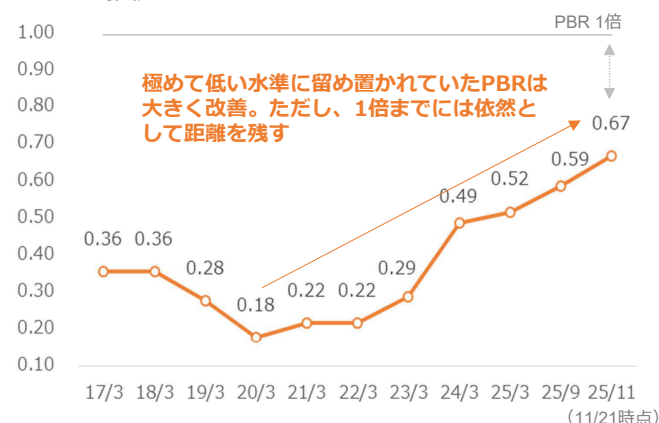
右上に示している通り、連結当期純利益は370億円、連結ROEは6.5%程度、連結コアOHRは59.3%、連結自己資本比率は11.4%程度、バーゼルⅢ最終化の完全適用ベースで10.2%程度となる見通しです。

引き続き、中計諸施策の着実な実行を通じ、ROEの向上を図るとともに、取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じ、PERの改善を図ることで、当社の企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

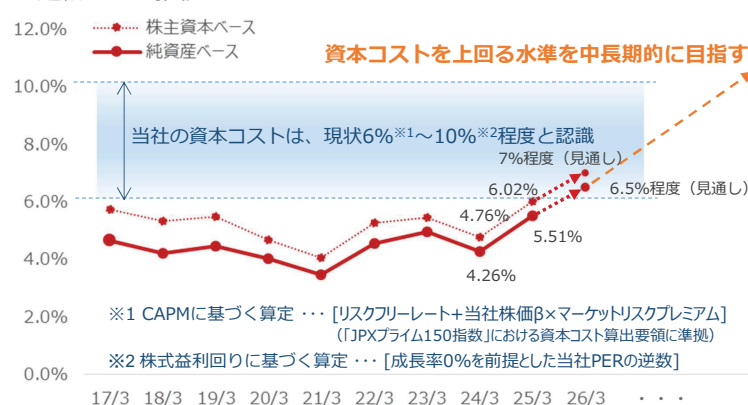
21ページに移ります。

《Appendix》 当社のPBR、ROE、株価の推移

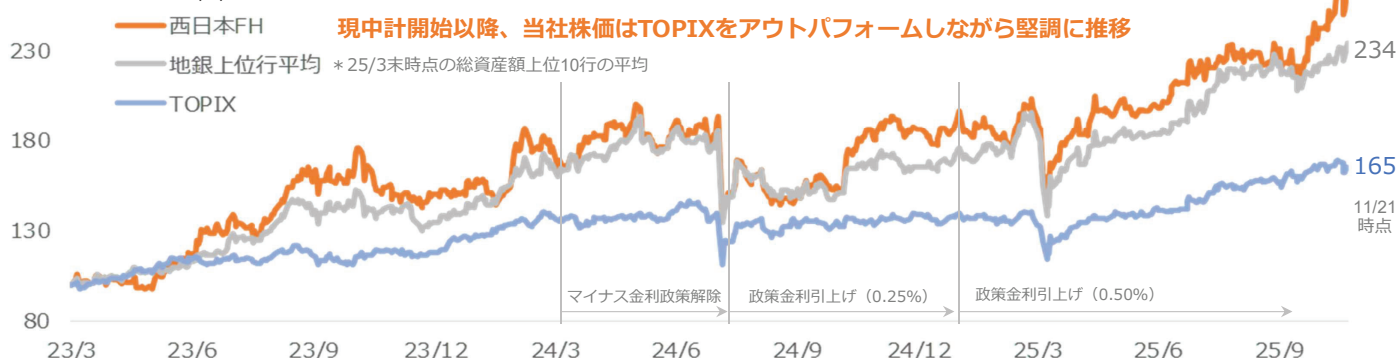
■ PBRの推移



■ 連結ROEの推移



■ 株価の推移（23/3/30を100として指数化）



このページでは、株式市場における当社の評価、連結ROEの状況を示しております。

ページ下段で、現中計がスタートした2023年4月以降の当社の株価推移を示していますが、株主還元強化や日銀の金融政策見直しなどもあり、当社の株価は市場全体や地銀上位グループを上回って推移しています。

PBRについても、11月21日時点で0.6倍後半、足元では0.7倍程度まで改善していますが、依然、1倍を下回る割安な状況であり、改善に向けた取組みを継続していく必要があると考えています。

2026年3月期の連結ROEについては、先程申し上げたとおり中計KPIで掲げた6%を上回る6.5%程度となる見通しです。

22ページに移ります。

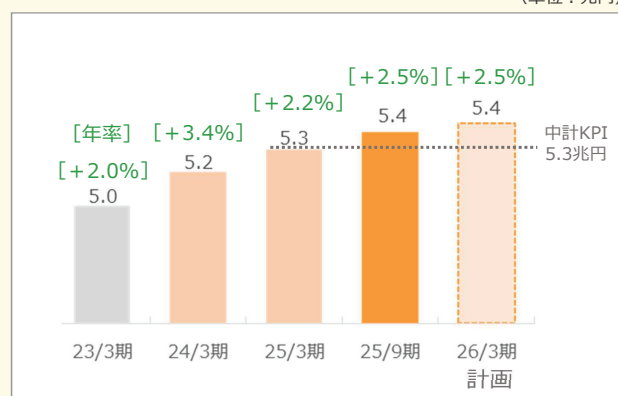
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 多様化・高度化する企業ニーズに対し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供。



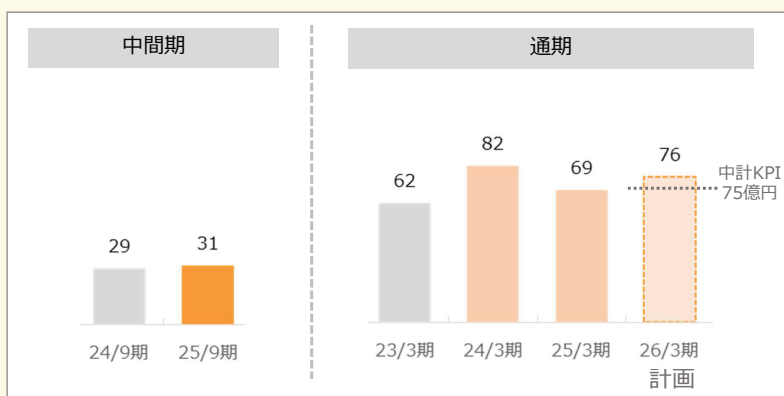
■ 事業性融資残高（平残、NCB単体）

（単位：兆円）



■ 法人関連手数料（NCB単体）

（単位：億円）



このページから中計で掲げる主な施策の取組状況について説明いたします。

ここでは、企業へのソリューション提供の全体像を示しております。

企業の経営課題は財務面のみならず、事業承継や人材確保、デジタル化や脱炭素への対応など多岐に亘っています。それらの課題解決に向け、グループ総合力を十分に発揮し、お客さまに最適かつ多様なソリューションを提供しています。

こうした取組みを通じ、事業性融資残高は中計のKPIを超える残高で推移しておりますし、法人関連手数料についても、中計KPIの達成が見込まれる状況でございます。

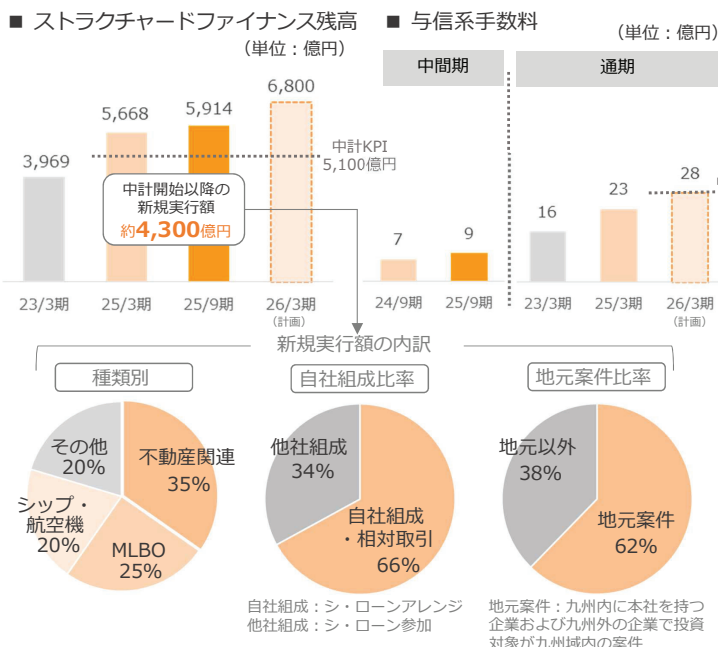
23ページに移ります。

3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ ストラクチャードファイナンスやファンドなどを活用し、個々のお客さまのニーズに応じた多様な資金調達手段を提供。

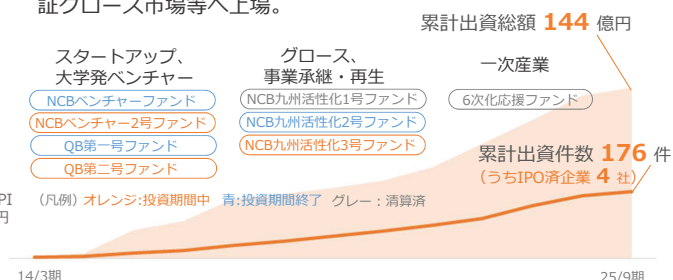
ストラクチャードファイナンスへの取り組み

- ✓ 不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンスなど多様なストラクチャードファイナンスに注力し、同分野の残高および手数料は増加基調で推移。



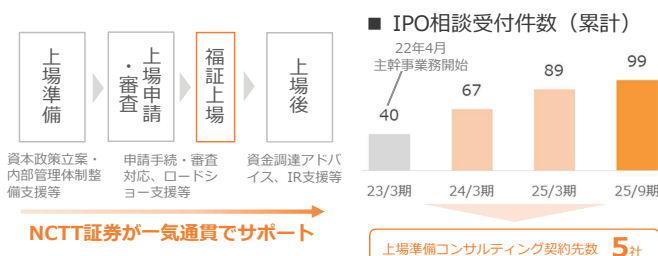
ファンドの活用

- ✓ 当社が出資するファンドを活用して、地元企業のスタートアップの資金調達、事業承継、事業再生を支援。このうち4社が東証グロース市場等へ上場。



IPO支援

- ✓ 九州・福岡で上場を目指す企業に対し、一気通貫で伴走支援。
- NCTT証券は、地銀系証券会社で唯一主幹事務を提供。



現中計では、ストラクチャードファイナンスの取り組みを強化しています。

現中計開始以降の新規実行額は、地元・自社組成案件を中心に、当中間期時点で約4,300億円となり、同分野の残高および手数料は順調に伸びております。

ページ右側では、当社が出資するファンドの活用についてお示ししています。2025年9月末の出資総額は累計で144億円に上り、現在このうち4社がIPOを果たしています。

ページの右下では、西日本シティTT証券によるIPO支援の状況をお示ししております。2022年4月に福証の主幹事務を開始して以来、IPO相談受付件数は累計で99件まで増えており、そのうち上場準備コンサルティング契約に至ったお客さまが5社となっております。そのうち1社については、来年度、上場できそうな状況となっております。

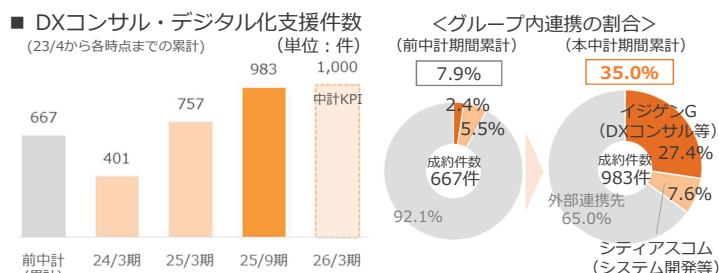
24ページに移ります。

3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」、「人材確保」等に対し、当社グループの多様なソリューションを提供。

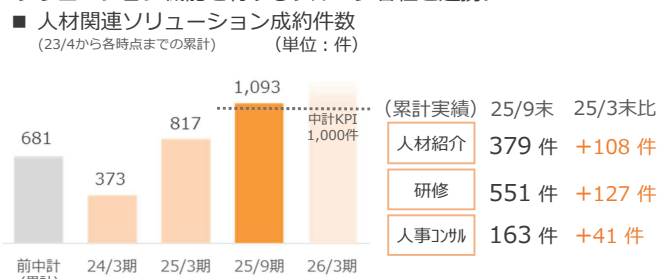
デジタル化・DX支援

- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。



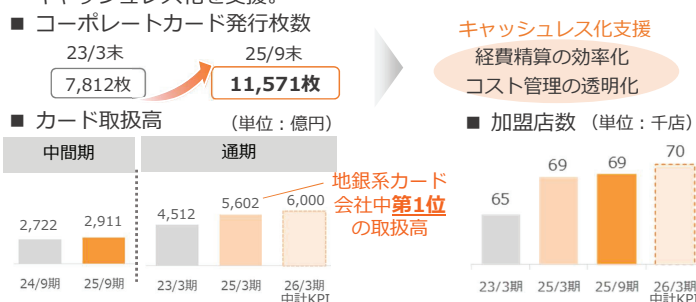
人材関連支援

- ✓ NCBの人財支援チームがお客さまの真のニーズを把握し、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社と連携。



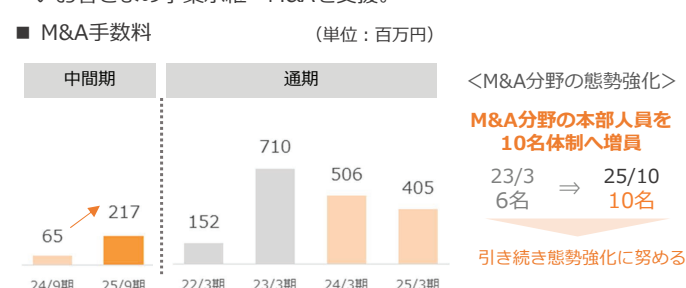
キャッシュレス化支援 (九州カード)

- ✓ コーポレートカードや法人カードの提供を通じて、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援。



事業承継・M&A支援

- ✓ 本部サポート態勢のもと、専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援。



デジタル化・DX支援、人材関連支援の状況等について説明いたします。

デジタル化・DX支援の分野では、グループ内のシティアスコムやイジゲングループの機能を活かして、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供しています。その結果、グループ内連携による支援を中心に、デジタル化・DX支援件数は順調に増加しています。

ページ下段のキャッシュレス化支援では、主に九州カードの取組み・実績を示していますが、コーポレートカード発行枚数は着実に増加しており、法人のお客さまのキャッシュレス化の促進につながっています。

ページ右側の人材関連支援についてですが、企業の人手不足が深刻化する中、当社グループは多様な人材関連ソリューション機能を有しており、強みを発揮できる分野と考えております。なお、成約件数も順調に増加しています。

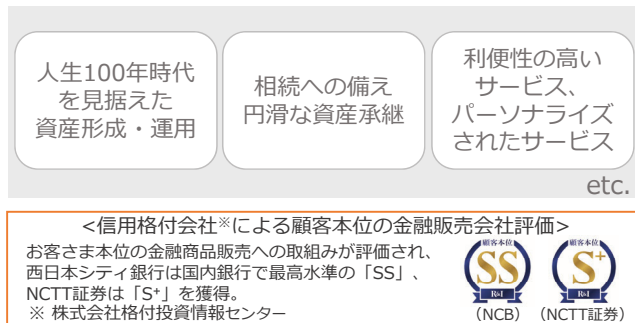
ページ右下の事業承継・M&A支援については、特に強化していく必要がある分野ということで、現在M&A分野の本部専担者を10名まで増員しましたが、引き続き態勢強化に努めてまいります。

25ページに移ります。

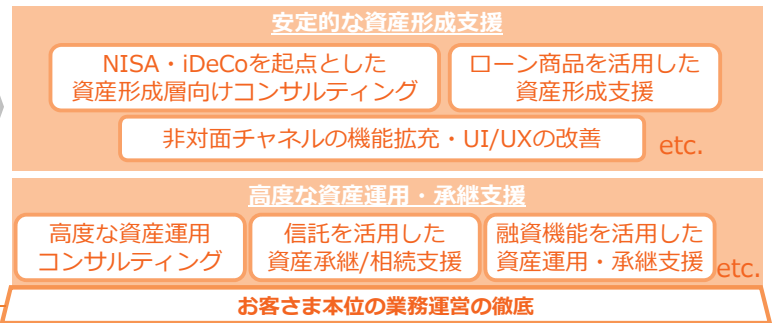
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供。

個人のお客さまの課題・ニーズ

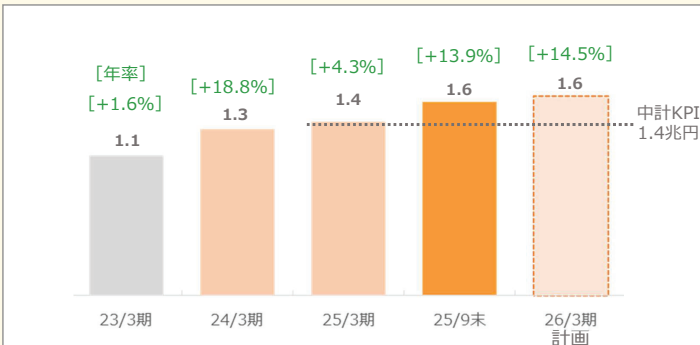


お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



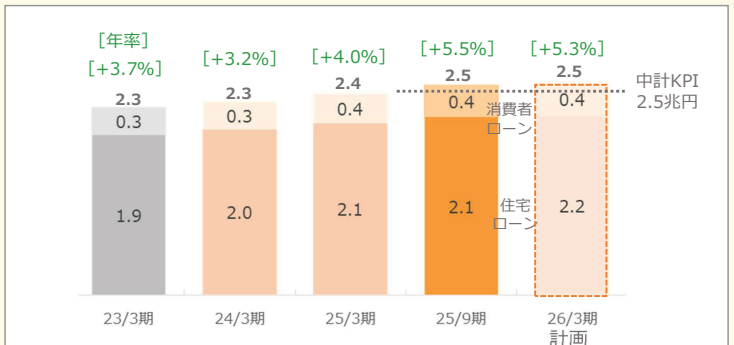
■ 預り資産残高（末残、グループ合算）

（単位：兆円）



■ 個人ローン残高（平残、グループ合算）

（単位：兆円）



ここでは、個人のお客さまへのソリューション提供の全体像を示しております。

お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまの、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開しており、預り資産残高・個人ローン残高ともに順調に増加しています。

26ページに移ります。

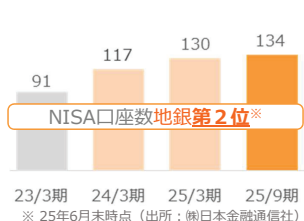
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ NISAを起点とした資産運用や各種ローン商品の提案など、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供。

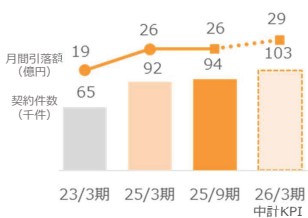
資産形成層向けコンサルティング

- ✓ NISAや積立投信等を中心にお客さまの資産形成を支援。
- 取組みの結果、NCBのNISA口座数は地銀第2位。

■ NISA口座数 (NCB) (単位：千口座)

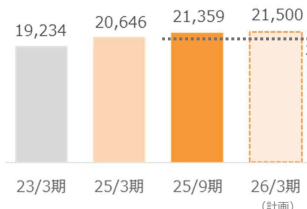


■ 積立投信

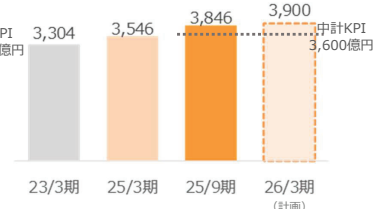


- ✓ 各地のマーケットに応じて、ローン専門拠点の機動的な人員配置等を実施。その結果、ローン残高は順調に増加。

■ 住宅ローン残高 (平残) (単位：億円)



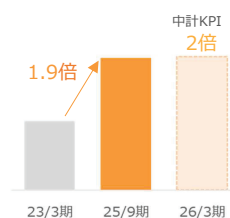
■ 消費者ローン残高 (平残) (単位：億円)



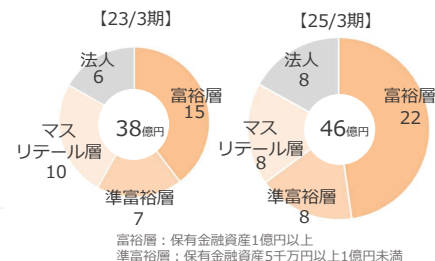
富裕層向けソリューションの提供

- ✓ 銀証間の連携強化、富裕層専用サロン「SAINO MICRA」の活用などにより、富裕層取引は、稼働口座数、収益ともに拡大。

■ 富裕層稼働口座数 (NCTT証券)



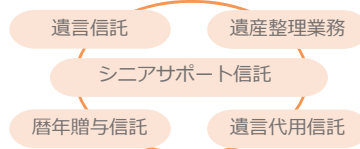
■ 顧客セグメント別収益 (単位：億円) (NCTT証券)



資産承継/相続への取組み

- ✓ お客さまの円滑な資産承継/相続に向け、信託ビジネスへの取組みを強化。信託受託件数は大きく増加。

当社グループの信託機能を活用した 資産承継/相続の支援



■ 信託受託件数 (23/4から各時点までの累計)



お客さまのライフステージに応じた取組みの状況について説明いたします。

まず、資産形成層のお客さまに対しては、NISAを起点とした資産運用面のコンサルティングを展開しており、口座数は2025年6月時点で、地銀第2位という状況です。また住宅ローンについても専門人材の機動的な配置等により、住宅着工件数が減少するなか、住宅ローン残高は増加トレンドを維持しています。ローン営業室を各地に配置しており、現在9拠点でおよそ150名が専担者として活動しています。

右上では、富裕層向けソリューションの状況を記載しています。こちらは、西日本シティTT証券の計数となりますが、富裕層稼働口座数は1.9倍と約2倍程度まで増加しており、その結果、収益も大幅に拡大しています。

右下に、信託商品の受託件数を記載していますが、受託件数は順調に伸びています。信託ビジネスは、当社グループとお客さまの取引を次世代につなぐ重要なビジネス領域であり、今後もしっかりと取組んでまいります。

27ページに移ります。

4. 営業革新 (1) 営業態勢の強化

- ◆ 本部サポート態勢の強化により、営業店と本部およびグループ会社の情報連携は大幅に向上。
- ◆ グループ連携による多様なソリューションを提供。

本部サポート態勢の強化

- ✓ お客さまの課題・ニーズとグループ機能をつなぐ本部専門部隊の配置により、本支店連携によるお客さまへのソリューション提供が加速。

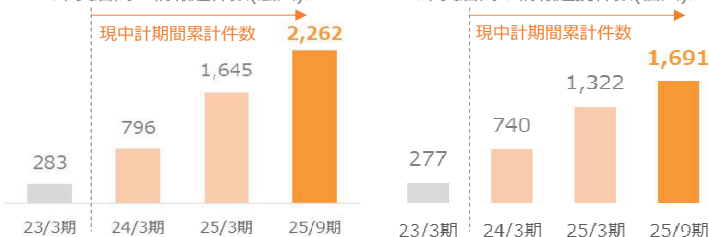
本部専門部隊の設置による「結節点」の強化 (23/4～)



*チーフ・フィナンシャル・アドバイザー

＜本支店間の情報連携件数(法人)＞

＜本支店間の情報連携件数(個人)＞



上記連携からの主な実績 (2025年9月期)

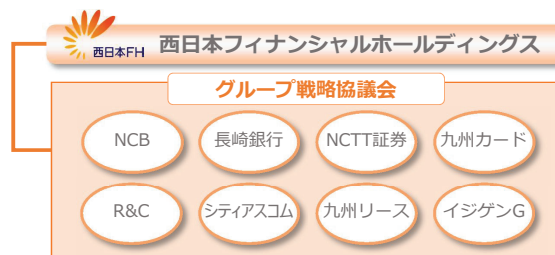
融資実行額
約590億円

法人役務手数料
約9億円

預り資産販売額
約13億円

グループ連携態勢の強化

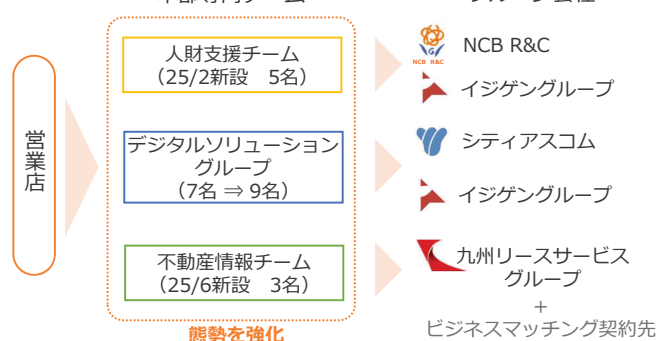
- ✓ グループ戦略協議会等を通じ、横串の通ったグループ戦略を展開。



＜グループ連携によるソリューション提供態勢の強化＞

－ 本部専門チーム －

－ グループ会社 －



このページからは、「営業革新」の取組みです。

本中計では、当社グループの多様なソリューション機能をお客さまの課題・ニーズへ適切につなげていくため、本部サポート態勢の強化やグループ連携態勢の強化に取り組んできました。

本支店間の結節点を強化したこともあり、情報連携の件数は順調に積み上がり、各グループ会社によるソリューションの提供につながっています。

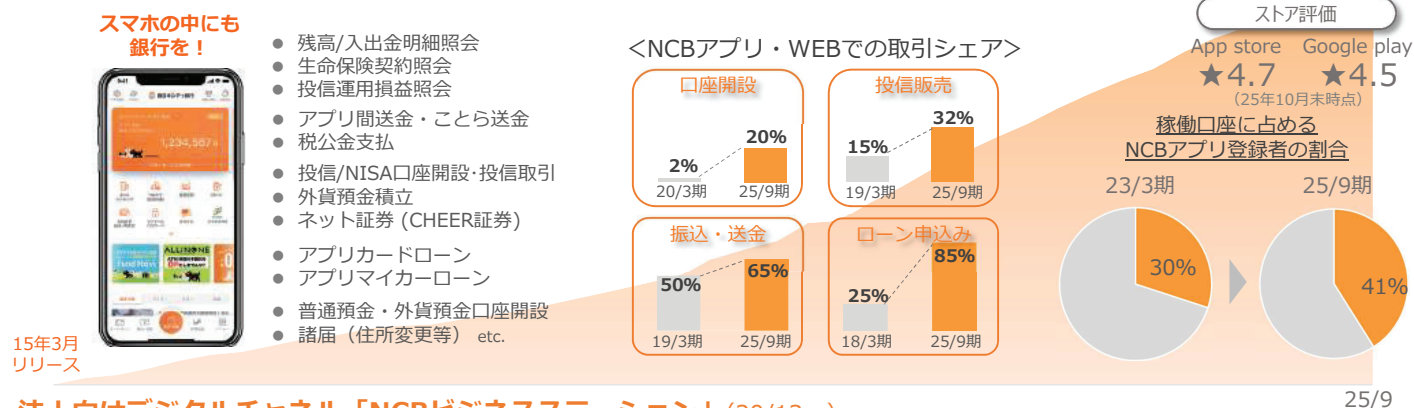
また、今年度は西日本シティ銀行内の本部専門チームを拡充するなど、グループソリューション提供態勢のさらなる強化に努めています。

28ページに移ります。

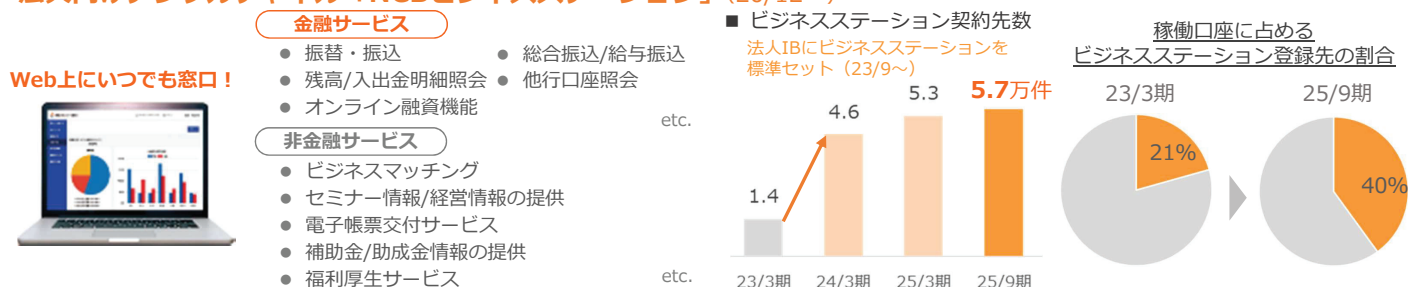
4. 営業革新 (2) デジタル戦略

- ◆ 法・個人向けデジタルチャネルは、利用者数および利用取引ともに順調に拡大。
- ◆ これらのチャネルはお客さまとの重要な接点へと成長。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」(15/3～)



法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」(20/12～)



デジタル戦略について説明いたします。

個人向けデジタルチャネル「NCBアプリ」はアプリストアで高い評価を得ており、口座登録件数は123万件まで増加、稼働口座に占める登録者の割合は40%を超える水準までできております。また、法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の契約先数も5万7千先となり、稼働口座に占める登録先の割合は40%まで高まっています。

中段にアプリやWebを通じた取引比率を記載していますが、いずれも大きく増加しており、こうしたデジタルチャネルは、お客さまとの重要な接点に成長しています。

29ページに移ります。

4. 営業革新 (3) 業務革新

- ◆ 本部・営業店業務の削減・デジタル化により、効率化および生産性向上は着実に進展。
 - ー 銀行業務へのAI活用は着実に進展しており、今後も新たなAIプロダクト導入の検討などを通じて生産性向上に向けた取組みを進めていく。

効率化・生産性向上に向けた取組み

- ✓ 2018年より業務革新に関する各種施策を展開。業務革新に取組み以降、1,492人分の業務量を削減。行員一人あたりの業務利益も向上。

窓口受付態勢の標準化

紙文書の電子化

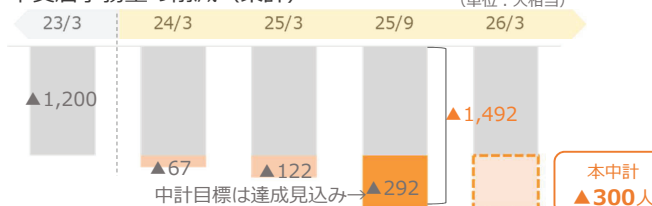
各営業店独自の特務事務削減

部門間に跨る業務の削減

会議・資料作成の効率化

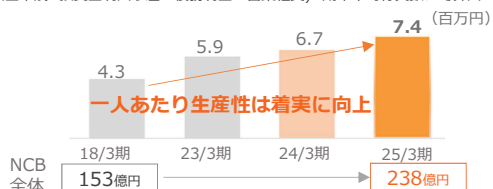
新営業店システムの導入

■ 本支店事務量の削減（累計）



■ 行員一人あたり顧客向けサービス業務の利益※

※ (貸出金平残×預貸金利回り差+役務利益-営業経費)÷期中平均行員数にて算出

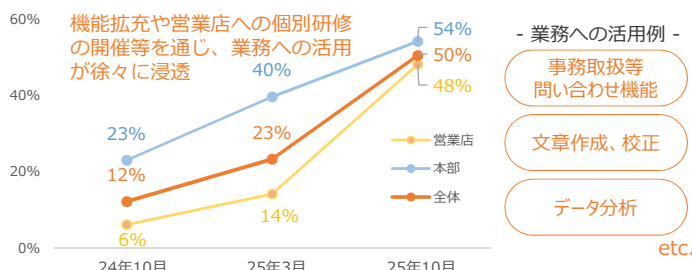


AIを活用した生産性向上

● 生成AIの業務への活用

- ✓ 2024年10月より、NCB-ASSIST (NCB版ChatGPT) を全店展開。

<NCB-ASSIST利用率*推移> *月1回以上利用する職員の割合



● ホームページへのAIチャットボット導入 (2025年11月)

- ✓ 生成AI技術を活用した、ホームページ上での問い合わせシステム「HPナビゲーション」を内製開発。

● 今後の取組み

- ✓ 「AI活用検討部会 (25年6月～)」を通じ、グループ横断的にAI活用を検討 (NCB、シティアスコム、イジゲングループが連携)。

<今後AI活用を検討する業務領域の一例>

音声文字起こし、要約

行動・提案サポート (ネクストベストアクション)

融資案議意見書作成支援

リスク管理の高度化

マーケティングの高度化

グループ会社による内製開発を検討

etc.

業務革新の状況について説明いたします。

2018年以降、さまざまな業務革新施策を展開し、これまでに累計でおおよそ1,500人相当分の事務量を削減し、リソースの再配分を進めてまいりました。この結果、行員一人当たりの生産性は着実に向上しています。

また、AIを活用した生産性向上に向けた取組みにも注力しています。「NCB-ASSIST」と銘打ったChatGPTの行内環境版を、昨年10月より全店に展開しています。この間、機能拡充や具体的な業務へのユースケースの追加を行うとともに、利用定着に向け営業店への個別研修などを集中的に実施してきた結果、「NCB-ASSIST」の業務への活用がかなり定着してきました。

そのほか、お客さまの利便性向上に向け、生成AIを活用したホームページ上での問い合わせシステム「ホームページナビゲーション」を内製開発し、今月リリースしています。

ページの右下の今後の取組みについてですが、NCBの関係部とシティアスコム、イジゲングループからなる「AI活用検討部会」にて、AI活用のユースケースを検討し、ここに記載しているようなAIプロダクトの導入に向けた検討を進めています。また、シティアスコムやイジゲンによるグループ内製開発での対応も進めています。

30ページへ移ります。

5. 人財革新 (1) 人財育成

- ◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人財」の育成、階層別・業務別研修やリスクリングに向けた取組み等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

戦略人財の育成

- ✓ 「コンサルティング」「DX」等の各分野において当社グループの将来を担う「戦略人財」を計画的に育成。

戦略人財育成の考え方

25/9期の実績

スペシャリスト

各人が自身のキャリアビジョンや適性に応じて、専門性を追求し、さらなるレベルアップを目指す

コア人財

全職員が身に付けるべき分野毎の基礎的なスキルを習得

コンサルティング人財

スペシャリスト **81**名 30名

コア人財 **205**名 300名

DX人財

スペシャリスト **73**名 90名

コア人財 **686**名 1,100名

企画人財

スペシャリスト **83**名 100名

コア人財 **91**名 90名

※「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」：専門資格の取得や業務経験等の要件をもとに社内において認定

階層別・業務別研修

- ✓ 各職階に求められる役割に応じた切れ目のない研修や、様々な業務に必要とされるスキル向上に向けた実践的な研修を実施。

階層別研修

業務別研修

マネジメント層

- ・1on1ミーティングの実施手法
- ・360°フィードバック等

中堅層

- ・マネジメント、チームビルディング、コーチング等

若手層

- ・育成枠（2年目の正式登用に向けたOJTと本部トレーニング）
- ・フォロー研修（2～5年目）等

新入行員

- ・新入行員研修（1か月間）等

渉外営業担当

- ・経験年数に応じた融資や各種ソリューション提案（ロールプレイング中心）等

個人営業担当

- ・経験年数に応じた各種金融商品や住宅・アパートローン提案（ロールプレイング中心）等

店頭サービス行員

- ・各種金融商品や店頭営業にかかる具体的な提案手法等

■ 研修費用・研修時間（NCB）の推移



このページからは人財革新です。

人財育成の面では、様々な研修メニューやスキルアップに対する支援策を用意することで、将来を担う戦略人財の育成に取り組むとともに、職員一人ひとりの成長を後押ししています。

戦略人財の育成については、分野ごとに若干の濃淡がありますが、着実に進展しています。

31ページに移ります。

5. 人財革新 (2) 働きがいの向上

- ◆ 職員の処遇の見直しやダイバーシティ＆インクルージョンの推進、経営陣と職員との双方向の対話の取り組み等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

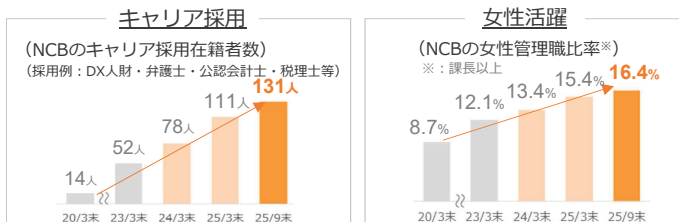
● 職員の処遇の見直し

- ✓ 内外環境を踏まえた賃金水準/初任給の引上げ等を実施。



● ダイバーシティ＆インクルージョン

- ✓ キャリア採用、女性活躍の推進など、多様な人財の活躍に向けた取り組みを強化。



● 職場環境の整備

- ✓ 本店ビル建替え（詳細次頁）により、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供。



気軽に打ち合わせができるクロッシングスペース（左図）を設け、部門間のコミュニケーション・コラボレーションを活性化

● 経営陣と職員との双方向の対話

～ランチコミュニケーションの開催～（25/2～6）

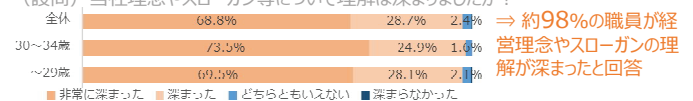
- ✓ 経営陣から職員に向けて、自らの経験や想いを語るとともに、職員との率直な質疑応答を通じた双方向の対話を実施。
- ✓ 相互銀行時代より中小企業専門金融機関として数多くの中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきた。旧2行の歴史の中で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も脈々と承継。

を双方向の対話として共有

- ・当社グループの経営理念
- ・旧行時代から受け継がれてきた、中小企業育成の歴史
- ・ブランドスローガン「ココロがある。コタエがある。」に込めた思い
- ・ともに歩んできたお客さまからの声

☞ ランチコミュニケーションのアンケート結果（25/6）

（設問）当社理念やスローガン等について理解は深まりましたか？



● 従業員エンゲージメント（24/12）

- ✓ エンゲージメントサーベイを実施。主要な項目は、前年度比上昇。



働きがいの向上について説明いたします。

賃金水準の引上げや持株会奨励金の引上げをはじめ、さまざまな施策に取り組んでいます。これにより右下に示していますが、従業員のエンゲージメントも向上しています。

また、2025年2月から6月にかけて、全ての営業店を対象に、「ランチコミュニケーション」を実施しました。ランチコミュニケーションは、経営陣と職員が双方向の対話を通じて、経営理念や「ココロがある コタエがある」というブランドスローガンに込めた思い、旧行時代から受け継がれてきた「中小企業育成のDNA」などを共有する場として開催しました。現場職員の反応からも手応えを感じており、今後も定期的に関係していきたくと考えています。

今後も当社の競争力の源泉である「人」への投資は積極的に推進していきます。

32ページに移ります。

《Appendix》 本店ビルの建替え

- ◆ 西日本シティ銀行の本店・本部機能に加え、オフィスフロアや商業店舗を配置した複合ビル。
- ◆ 2026年夏ごろの開業に向けて建築工事が進行。

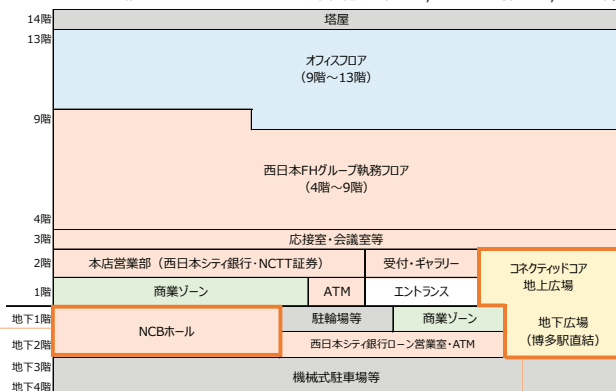
● 新本店ビル（名称:西日本シティビル）の概要

[25年11月撮影]



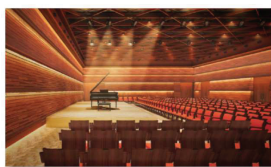
<フロア構成>

延床面積: 約75,704㎡ (約22,900坪)



● 多用途に利用可能な「NCBホール」

- ✓ 音楽コンサートが開催できる高い音響性能に加え、セミナーや会社説明会など多用途に利用できる、約400人規模のホール。



● 大規模立体広場「コネクティッドコア」

- ✓ 地上・地下の歩行者ネットワークの核となる大規模立体広場「コネクティッドコア」を、敷地の博多駅側に整備。
- ✓ 博多駅との回遊性も向上。



本店営業部総合受付



執務室イメージ



本店ビルの建替えについて説明いたします。

本店ビルの建替えについては、これまでもご紹介してきましたが、ようやく、外観が姿を現しつつあります。

ビルの名称は「西日本シティビル」としました。

西日本シティビルは、建設計画の段階から、当社の本社機能の強化、そこで働く職員の働きやすさの向上に加え、博多駅前の回遊性や賑わいの創出、文化の発信、そして環境への配慮などを通じ、総合的に地域に貢献するということを強く意識してまいりました。

具体的には、大規模立体広場「コネクティッドコア」、これは地上1階と地下1階を合わせて800平方メートルの広さがございます。それから、幅広い用途で利用できる「NCBホール」の設置、先進的な環境技術の導入によるZEB Readyをはじめとする7種類の環境認証の取得などがあげられます。

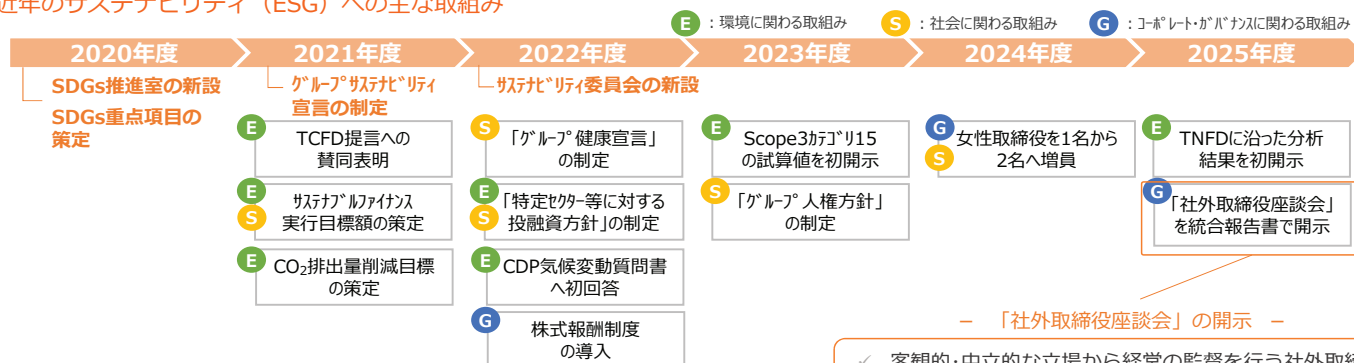
来年夏ごろの開業を予定していますので、皆さまにおかれましても、博多にお越しの際は、ぜひお立ち寄りいただければと思います。

33ページに移ります。

6. サステナビリティへの取組み

- ◆ サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置づけ、態勢整備や情報開示の充実を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの高度化に向けた取組みを推進。

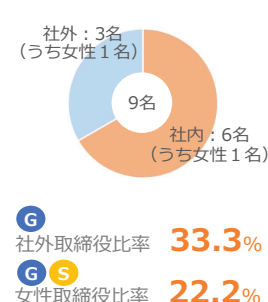
● 近年のサステナビリティ（ESG）への主な取組み



■ サステナビリティに関する外部評価



■ 当社の取締役会の構成



Ⅱ 経営戦略

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.33

サステナビリティへの取組みについて説明いたします。

このページでは、当社のサステナビリティへの主な取組みを時系列でお示ししております。当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置づけ、態勢整備や情報開示の充実を図るとともに、コーポレートガバナンスの高度化に向けた取組みを推進しています。

34ページに移ります。

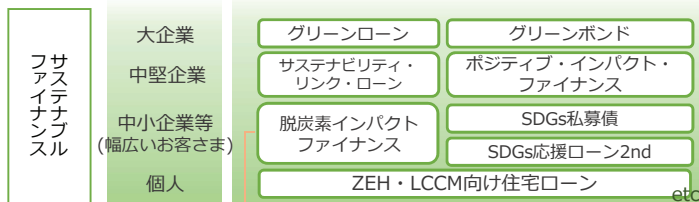
6. サステナビリティへの取組み

- ◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

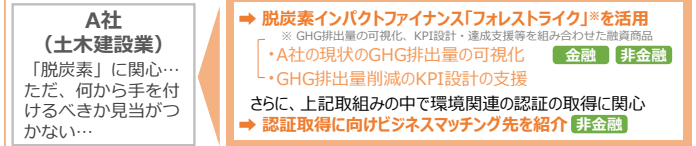
お客さまの取組み支援

● お客さまに応じたサステナブルファイナンスの提供

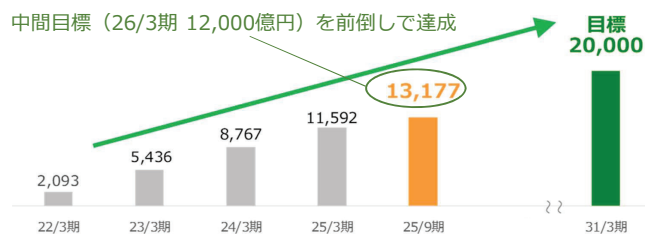
- ✓ お客さまのサステナビリティへの取組みを最適なファイナンスで支援。



< 金融・非金融両面からのソリューション事例 >



■ サステナブルファイナンス実行額 (2行合算累計) (単位: 億円)



当社自身の取組み

● カーボンニュートラルに向けた取組み

- ✓ 「2030年度までにカーボンニュートラル (Scope1,2)」の目標に向け、CO2排出量の削減に取組み。

ー Scope1,2に加え、投融資先の排出量であるScope3カテゴリ15を算出。お客さまのGHG排出量の排出量削減支援やエンゲージメントへの活用を視野に、算出の高度化を進める。

< 今後の取組みの例：新本店への移転 (2026年夏頃予定) >

優れた環境配慮技術を積極的に採用 ⇒ 先進的な環境認証を取得。

「ZEB Ready」認証取得



エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。

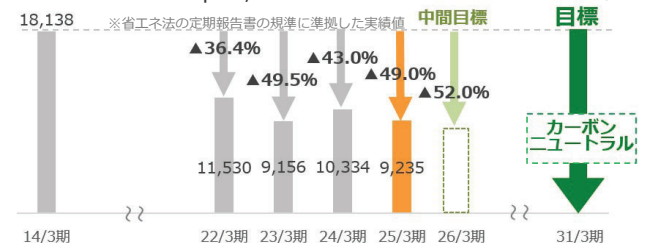
WELL認証 (WELL Core)

「ゴールドランク」予備認証取得



建物利用者の健康促進や快適性向上に着目した評価制度。

■ CO2排出量 (Scope1,2) ※の推移 (NCB単位) (単位: t-CO2)



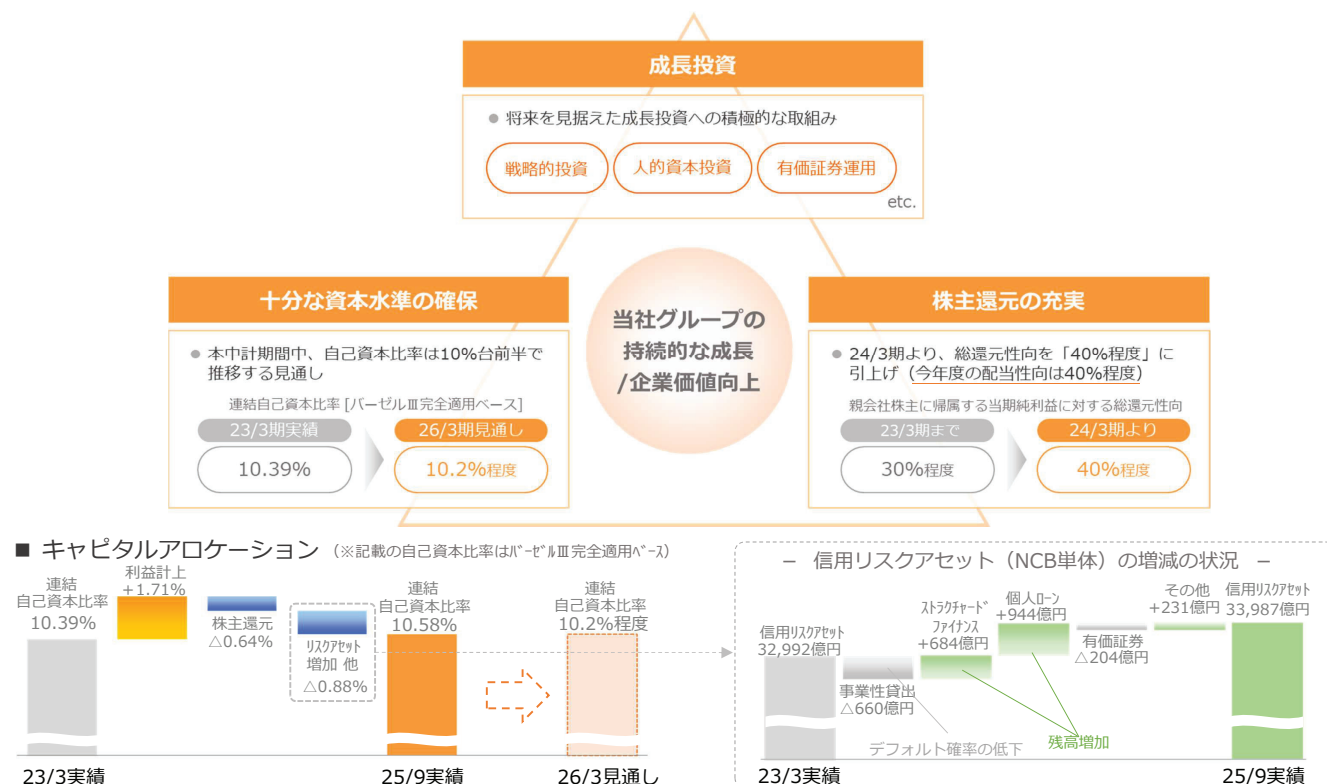
サステナビリティへの取組みについては、当社自身の取組みはもちろんのこと、サステナブルファイナンスなどにより、お客さまのSDGs/ESGへの取組みを支援しています。

その結果、サステナブルファイナンスの実行額および当行自身のCO2排出量削減は、いずれも目標に対して順調に進捗している状況です。

35ページに移ります。

7. 資本政策 (1) 資本政策の基本的な考え方

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



このページでは、当社グループの資本政策の基本的な考え方について示しております。

当社グループは持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準の確保、成長投資、株主・投資家の皆さまへの利益還元の充実、この3点のバランスに配意し、資本運営を行っていくことを基本としています。

ページの下段でキャピタルアロケーションの状況を示していますが、中計最終年度となる今年度末の連結自己資本比率は、バーゼルⅢ完全適用ベースで10.2%程度と、現中計で計画した10%台前半での着地となる見通しです。

36ページに移ります。

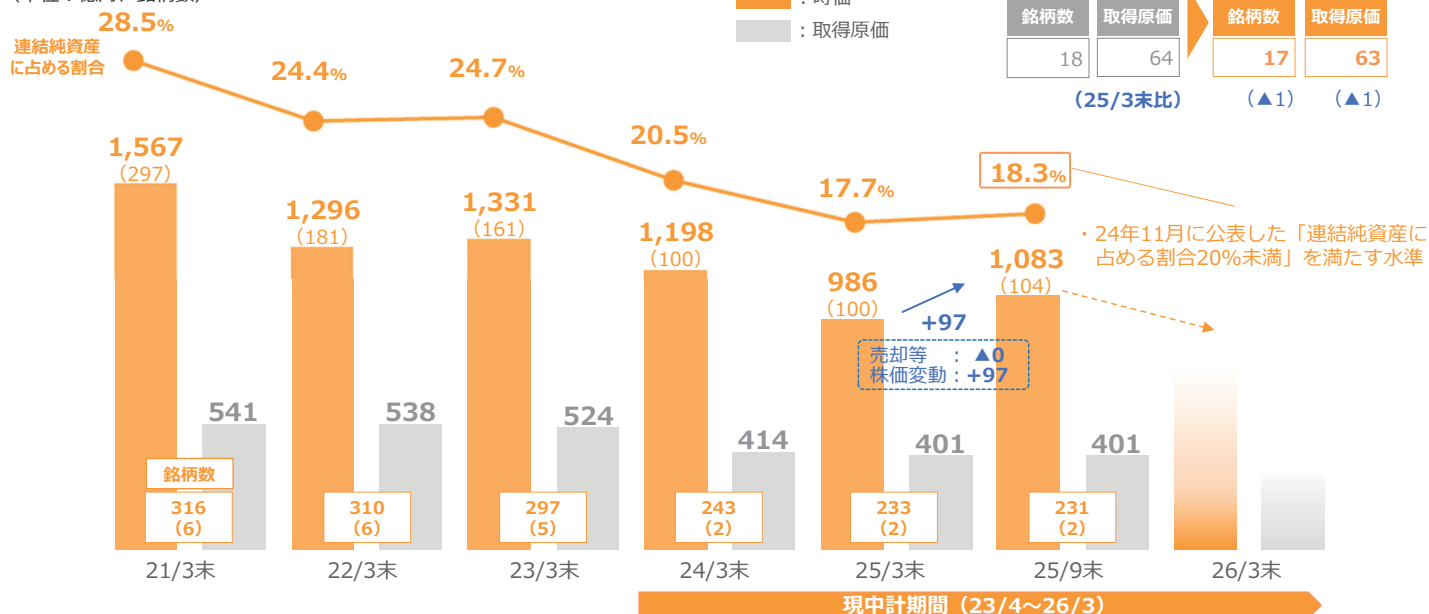
7. 資本政策 (2) 政策保有株式の縮減

- ◆ 2025年9月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、18.3%。
- ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移

※ 西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載
※ 図中、括弧()内の数字については、みなし保有株式に係る計数

(単位：億円、銘柄数)



■ 純投資株式の残高、銘柄数

(単位：億円)

25/3末		25/9末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
18	64	17	63
(25/3末比)		(▲1)	(▲1)

政策保有株式の縮減の状況についてご説明いたします。

引き続き政策保有株式の残高縮減に取り組んでおり、銘柄数については前期末比2銘柄減少しましたが、株価変動要因により時価残高が増加し、その結果、当中間期末時点における連結純資産に占める割合は18.3%と若干上昇しています。

引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討していきたいと考えています。資料の説明は以上となります。

最後になりますが、現中計は「リレーションシップマネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、それにつながる諸施策を着実に実行してまいりました。その結果、定量・定性面ともに概ね順調に進捗しており、現中計は企図した方向に進んでいると評価できていると考えています。

また、人手不足の深刻化や後継者難などの主要な社会課題に対し、グループのソリューション機能を拡充し、最大限活用しながら支援していくという、これまでの戦略は、今の環境を見渡してもマッチしていると考えています。

したがいまして、次期中計は、基本的にはこれまでの戦略の方向性を継続していく流れになるかと思いますが、金利環境の変化や顧客の行動変化を見据えたリテール戦略や、AIの利活用なども重要になってくると考えていますので、しっかりと戦略をたててまいります。

次年度は、新中計のスタート、新本店ビルの開業など、当社にとって大きなイベントが目白押しですが、引き続き、地域社会の持続的な発展と当社グループの企業価値向上を目指して邁進してまいります。

皆さまには、今後ともいろいろな面でご助言・ご支援を賜れば幸いです。ご清聴ありがとうございました。

MEMO

業績に関する補足資料

1. P L ① 2025/9月期実績 – 前年同期との比較 –

(億円)	25/9期 実績			前年同期比			24/9期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,102	961	141	153	151	2	949	810	139
業務粗利益	714	608	106	106	103	3	608	505	103
【コア業務粗利益】	[737]	[631]	[106]	[89]	[86]	[3]	[648]	[545]	[103]
資金利益	598	565	33	92	90	2	506	475	31
（貸出金利息）	(580)	(559)	(21)	(141)	(139)	(2)	(439)	(420)	(19)
（有価証券利息配当金）	(158)	(154)	(4)	(2)	(2)	(0)	(156)	(152)	(4)
（預金等利息）△	(104)	(102)	(2)	(86)	(85)	(1)	(18)	(17)	(1)
役務取引等利益	127	61	66	7	2	5	120	59	61
特定取引利益	2	0	2	△ 1	0	△ 1	3	0	3
その他業務利益	△ 14	△ 19	5	7	10	△ 3	△ 21	△ 29	8
（国債等債券損益）	(△ 24)	(△ 24)	(0)	(16)	(16)	(0)	(△ 40)	(△ 40)	(0)
経費△	435	363	72	25	23	2	410	340	70
実質業務純益	279	244	35	81	79	2	198	165	33
【コア業務純益】	[302]	[268]	[34]	[64]	[63]	[1]	[238]	[205]	[33]
一般貸倒引当金繰入額△ A	14	11	3	16	14	2	△ 2	△ 3	1
業務純益	265	233	32	65	65	0	200	168	32
臨時損益	45	43	2	9	10	△ 1	36	33	3
株式等関係損益（除：DES償却）	60	58	2	△ 2	△ 1	△ 1	62	59	3
不良債権処理損失額△ B	14	9	5	△ 9	△ 11	2	23	20	3
その他臨時損益	△ 1	△ 6	5	2	1	1	△ 3	△ 7	4
経常利益	309	275	34	73	75	△ 2	236	200	36
特別損益	△ 2	△ 2	0	0	△ 1	1	△ 2	△ 1	△ 1
固定資産処分損益	△ 2	△ 2	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	0
固定資産の減損△	-	-	-	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前中間純利益	307	273	34	73	74	△ 1	234	199	35
法人税等△	92	82	10	24	24	0	68	58	10
非支配株主に帰属する中間純利益△	2	-	2	0	-	0	2	-	2
親会社株主に帰属する中間純利益	212	192	20	48	50	△ 2	164	142	22
信用コスト△ A+B	28	20	8	7	3	4	21	17	4

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.39

1. P L ② 2026/3月期予想 – 前年度との比較 –

(億円)	26/3期 (通期) 予想			前年度比			25/3期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,181	1,894	287	217	209	8	1,964	1,685	279
業務粗利益	1,456	1,237	219	233	221	12	1,223	1,016	207
【コア業務粗利益】	[1,480]	[1,261]	[219]	[176]	[164]	[12]	[1,304]	[1,097]	[207]
資金利益	1,197	1,132	65	169	164	5	1,028	968	60
(貸出金利息)	(1,201)	(1,159)	(42)	(265)	(262)	(3)	(936)	(897)	(39)
(有価証券利息配当金)	(297)	(290)	(7)	(△ 3)	(△ 4)	(1)	(300)	(294)	(6)
(預金等利息) △	(219)	(214)	(5)	(145)	(142)	(3)	(74)	(72)	(2)
役務取引等利益	257	120	137	23	12	11	234	108	126
特定取引利益	4	-	4	△ 2	△ 0	△ 2	6	0	6
その他業務利益	△ 2	△ 15	13	43	45	△ 2	△ 45	△ 60	15
(国債等債券損益)	(△ 24)	(△ 24)	(0)	(57)	(57)	(0)	(△ 81)	(△ 81)	(0)
経費 △	879	731	148	50	40	10	829	691	138
実質業務純益	577	506	71	183	181	2	394	325	69
【コア業務純益】	[601]	[530]	[71]	[126]	[124]	[2]	[475]	[406]	[69]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	20	16	4	9	2	7	11	14	△ 3
業務純益	557	490	67	174	179	△ 5	383	311	72
臨時損益	△ 7	△ 20	13	△ 79	△ 99	20	72	79	△ 7
株式等関係損益 (除: DES備却)	60	58	2	△ 61	△ 62	1	121	120	1
不良債権処理損失額 △ B	60	54	6	13	23	△ 10	47	31	16
その他臨時損益	△ 7	△ 24	17	△ 5	△ 14	9	△ 2	△ 10	8
経常利益	550	470	80	95	81	14	455	389	66
特別損益	△ 10	△ 9	△ 1	△ 5	△ 5	0	△ 5	△ 4	△ 1
固定資産処分損益	△ 9	△ 8	△ 1	△ 5	△ 4	△ 1	△ 4	△ 4	0
固定資産の減損 △	1	1	0	0	1	△ 1	1	0	1
その他の特別損益	-	-	-	△ 0	-	△ 0	0	-	0
税金等調整前当期純利益	540	461	79	90	76	14	450	385	65
法人税等 △	164	141	23	29	26	3	135	115	20
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	1	-	1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	370	320	50	60	50	10	310	270	40
信用コスト △ A+B	80	70	10	22	24	△ 2	58	46	12

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.40

1. P L ③ 2026/3月期予想 - 期初予想との比較 -

(億円)	26/3期 (通期) 予想			期初予想比			26/3期 (通期) 期初予想 (5/30説明会)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,181	1,894	287	△ 11	△ 8	△ 3	2,192	1,902	290
業務粗利益	1,456	1,237	219	△ 11	△ 8	△ 3	1,467	1,245	222
【コア業務粗利益】	[1,480]	[1,261]	[219]	[13]	[16]	[△ 3]	[1,467]	[1,245]	[222]
資金利益	1,197	1,132	65	9	7	2	1,188	1,125	63
(貸出金利息)	(1,201)	(1,159)	(42)	(△ 33)	(△ 34)	(1)	(1,234)	(1,193)	(41)
(有価証券利息配当金)	(297)	(290)	(7)	(10)	(10)	(0)	(287)	(280)	(7)
(預金等利息) △	(219)	(214)	(5)	(△ 23)	(△ 22)	(△ 1)	(242)	(236)	(6)
役務取引等利益	257	120	137	11	8	3	246	112	134
特定取引利益	4	-	4	△ 2	-	△ 2	6	-	6
その他業務利益	△ 2	△ 15	13	△ 29	△ 23	△ 6	27	8	19
(国債等債券損益)	(△ 24)	(△ 24)	(0)	(△ 24)	(△ 24)	(0)	(-)	(-)	(-)
経費 △	879	731	148	7	6	1	872	725	147
実質業務純益	577	506	71	△ 18	△ 14	△ 4	595	520	75
【コア業務純益】	[601]	[530]	[71]	[6]	[10]	[△ 4]	[595]	[520]	[75]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	20	16	4	8	6	2	12	10	2
業務純益	557	490	67	△ 26	△ 20	△ 6	583	510	73
臨時損益	△ 7	△ 20	13	26	20	6	△ 33	△ 40	7
株式等関係損益 (除: DES償却)	60	58	2	20	18	2	40	40	0
不良債権処理損失額 △ B	60	54	6	△ 8	△ 6	△ 2	68	60	8
その他臨時損益	△ 7	△ 24	17	△ 2	△ 4	2	△ 5	△ 20	15
経常利益	550	470	80	0	0	0	550	470	80
特別損益	△ 10	△ 9	△ 1	0	0	0	△ 10	△ 9	△ 1
固定資産処分損益	△ 9	△ 8	△ 1	0	0	0	△ 9	△ 8	△ 1
固定資産の減損 △	1	1	0	0	0	0	1	1	0
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	540	461	79	0	0	0	540	461	79
法人税等 △	164	141	23	0	0	0	164	141	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	370	320	50	0	0	0	370	320	50
信用コスト △ A+B	80	70	10	0	0	0	80	70	10

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.41

2. B S ① 資産の部

(億円)	NNFH連結					NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
資産の部										
現金預け金	26,147	19,466	22,006	16,742	15,952	25,597	19,112	21,613	16,085	15,343
コールローン及び買入手形	-	80	76	-	1,450	400	390	336	450	1,950
買入金銭債権	396	427	477	494	499	-	-	-	-	-
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	117	116	117	117	117	117	116	117	117	117
有価証券	17,733	17,927	18,032	16,917	17,644	17,537	17,573	17,657	16,527	17,151
貸出金	84,709	89,554	91,782	99,214	97,116	82,360	87,379	89,594	96,955	94,804
(対前年比増減率)	(△ 0.9%)	(5.7%)	(2.5%)	(8.1%)	(△ 2.1%)	(△ 1.0%)	(6.1%)	(2.5%)	(8.2%)	(△ 2.2%)
外国為替	228	173	94	79	78	228	173	94	79	78
その他資産	903	991	1,019	938	524	781	816	848	787	381
有形固定資産	1,162	1,169	1,160	1,150	1,146	1,118	1,109	1,101	1,092	1,088
無形固定資産	42	52	52	63	60	37	46	48	58	56
退職給付に係る資産（前払年金費用）	75	80	250	252	263	259	267	268	286	292
繰延税金資産	21	64	11	144	59	-	-	-	110	27
支払承諾見返	176	164	186	141	162	158	147	170	126	147
貸倒引当金	△ 425	△ 405	△ 423	△ 421	△ 419	△ 370	△ 358	△ 374	△ 373	△ 368
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	134,646	128,217	126,767	131,468	132,297	131,062

2. B S ② 負債及び純資産の部

(億円)	NNFH連結					NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
負債及び純資産の部										
預金	95,703	97,918	101,772	100,827	102,688	93,350	95,552	99,399	98,275	100,143
(対前年比増減率)	(3.0%)	(2.3%)	(3.9%)	(△ 0.9%)	(1.8%)	(2.9%)	(2.4%)	(4.0%)	(△ 1.1%)	(1.9%)
譲渡性預金	2,643	1,674	2,477	4,243	4,357	2,570	1,672	2,449	4,224	4,339
コールマネー及び売渡手形	5,100	5,125	1,045	247	738	5,100	5,125	1,045	247	738
売現先勘定	2,511	2,659	2,262	2,214	2,122	2,511	2,659	2,262	2,214	2,122
債券貸借取引受入担保金	872	2,939	2,382	1,075	1,016	872	2,939	2,382	1,075	1,016
借入金	17,552	12,497	17,591	19,787	15,705	17,325	12,422	17,500	19,716	15,613
外国為替	2	5	7	5	4	2	5	7	5	4
信託勘定借	48	52	53	77	89	48	52	53	77	89
その他負債	1,140	1,202	936	1,427	1,635	791	805	481	992	1,184
役員株式給付引当金	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	48	46	20	18	17	2	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	8	5	4	2	2	8	5	4	2	2
偶発損失引当金	11	12	12	12	12	11	12	11	12	11
特別法上引当金	0	0	0	0	0					
繰延税金負債	8	11	73	16	14	59	16	80	-	-
再評価に係る繰延税金負債	147	146	146	150	150	144	144	143	147	147
支払承諾	176	164	186	141	162	158	147	170	126	147
負債の部合計	125,972	124,457	128,970	130,243	128,714	122,951	121,556	125,989	127,116	125,558
株主資本	資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857
	資本剰余金	1,211	1,187	1,176	1,165	1,165	857	857	857	857
	利益剰余金	3,042	3,255	3,426	3,653	3,802	2,899	2,964	3,068	3,254
	自己株式	△ 55	△ 57	△ 66	△ 75	△ 75	-	-	-	-
	合計	4,698	4,885	5,036	5,243	5,392	4,614	4,678	4,783	4,968
その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	386	258	433	△ 36	162	358	229	393	△ 79
	繰延ヘッジ損益	△ 0	10	7	1	△ 0	△ 0	10	7	1
	土地再評価差額金	294	294	297	292	291	294	294	297	292
	退職給付に係る調整累計額	△ 157	△ 148	△ 14	△ 24	△ 20				
	合計	523	414	723	233	434	653	533	697	213
非支配株主持分	86	96	102	106	105					
純資産の部合計	5,307	5,394	5,861	5,581	5,931	5,266	5,212	5,479	5,181	5,504
負債及び純資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	134,646	128,217	126,767	131,468	132,297	131,062

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.43

3. 主要勘定の平残・利回り・利息（中間期） 【NCB単体】

【中間期の推移】																				
(金額単位：億円)			21/9期			22/9期			23/9期			24/9期			25/9期					
			平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息			
■貸出金																				
【国内】			81,749	0.93%	384	80,171	0.93%	378	87,545	0.87%	383	90,329	0.89%	407	95,004	1.14%	546			
事業性			53,166	0.67%	180	50,961	0.69%	178	57,457	0.63%	183	58,950	0.69%	205	61,782	0.96%	299			
住宅ローン・アパートローン			25,548	1.04%	134	26,068	1.00%	131	26,900	0.97%	131	28,067	0.94%	133	29,575	1.14%	170			
(住宅ローン)			(17,295)	(1.05%)	(91)	(17,864)	(1.00%)	(90)	(18,469)	(0.96%)	(89)	(19,161)	(0.92%)	(89)	(20,084)	(1.14%)	(115)			
(アパートローン)			(8,253)	(1.02%)	(42)	(8,203)	(1.00%)	(41)	(8,431)	(0.99%)	(42)	(8,906)	(0.98%)	(44)	(9,492)	(1.14%)	(54)			
消費者ローン			3,036	4.63%	70	3,142	4.36%	69	3,188	4.26%	68	3,312	4.15%	69	3,647	4.18%	77			
【国際】			569	0.96%	3	622	2.11%	7	492	4.69%	12	586	4.39%	13	650	4.09%	13			
【全体】			82,318	0.93%	387	80,793	0.94%	384	88,037	0.89%	394	90,915	0.92%	420	95,654	1.16%	559			
A																				
預貸金単純利鞘			A-E			0.93%			0.94%			0.88%			0.88%			0.97%		
■有価証券																				
【国内】			12,224	0.58%	36	14,169	0.65%	47	12,790	0.94%	60	13,035	1.20%	79	13,716	1.26%	87			
債券			10,273	0.16%	8	12,201	0.18%	11	10,953	0.29%	16	11,035	0.24%	14	11,527	0.40%	23			
株式			596	6.26%	19	572	8.59%	25	561	7.42%	21	504	9.23%	23	469	11.33%	27			
その他			1,354	1.34%	9	1,396	1.49%	10	1,275	3.67%	23	1,496	5.51%	41	1,720	4.27%	37			
B																				
【国際】			2,581	1.98%	26	3,975	2.62%	52	4,317	3.44%	74	3,590	4.08%	74	3,005	4.42%	67			
C																				
【全体】			14,805	0.83%	62	18,145	1.08%	99	17,106	1.57%	135	16,625	1.82%	152	16,721	1.83%	154			
D																				
投信解約損益			△1			△2			8			27			21					
投信解約損益を除く																				
【国内】その他			1,354	1.42%	10	1,396	1.77%	12	1,275	2.45%	16	1,496	1.94%	15	1,720	1.82%	16			
B-D																				
【全体】			14,805	0.84%	62	18,145	1.10%	101	17,106	1.47%	127	16,625	1.50%	125	16,721	1.57%	132			
C-D																				
■預金・譲渡性預金																				
【国内】			96,116	0.00%	2	98,194	0.00%	1	101,470	0.00%	1	102,933	0.02%	15	104,526	0.19%	100			
流動性			67,980	0.00%	0	71,199	0.00%	0	75,943	0.00%	0	77,613	0.02%	11	77,797	0.16%	66			
小口定期性			15,683	0.00%	0	14,894	0.00%	0	14,054	0.00%	0	13,142	0.02%	2	13,085	0.18%	12			
大口＋譲渡性預金			12,452	0.02%	1	12,101	0.01%	0	11,473	0.01%	1	12,178	0.04%	3	13,644	0.32%	23			
【国際】			316	0.18%	0	299	0.40%	0	206	1.25%	1	202	1.93%	2	178	1.63%	1			
E																				
【全体】			96,431	0.00%	3	98,494	0.00%	2	101,676	0.00%	3	103,135	0.03%	17	104,704	0.19%	102			

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.44

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)													予想		
22/3期			23/3期			24/3期			25/3期			26/3期			
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	
■貸出金															
【国内】															
事業性	81,855	0.93%	766	81,522	0.92%	757	88,038	0.88%	775	92,204	0.94%	870	95,263	1.18%	1,127
住宅ローン・アパートローン	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,686	0.64%	374	60,431	0.74%	451	61,675	0.99%	614
(住宅ローン)	25,622	1.04%	268	26,197	1.00%	264	27,145	0.97%	265	28,396	0.98%	279	29,851	1.19%	357
(アパートローン)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,374)	(0.96%)	(187)	(20,248)	(1.20%)	(243)
消費者ローン	(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(0.99%)	(85)	(9,022)	(1.01%)	(92)	(9,602)	(1.18%)	(114)
	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,207	4.24%	136	3,377	4.14%	140	3,737	4.18%	156
【国際】	574	0.98%	6	575	2.81%	16	511	4.72%	24	620	4.36%	27	757	4.15%	31
【全体】	82,429	0.93%	771	82,096	0.94%	773	88,548	0.90%	799	92,824	0.96%	897	96,020	1.20%	1,159
A															
預貸金単純利鞘															
A-E															
0.93%			0.93%			0.89%			0.89%			1.00%			
■有価証券															
【国内】															
債券	12,879	0.53%	69	14,182	0.64%	92	13,170	1.01%	134	12,936	1.13%	147	14,319	1.05%	150
株式	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.29%	33	10,850	0.27%	30	11,882	0.43%	52
その他	594	5.70%	34	569	7.31%	42	552	6.68%	37	489	8.83%	43	467	10.63%	50
	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.63%	64	1,597	4.58%	73	1,970	2.49%	49
【国際】	2,738	2.06%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.53%	146	3,467	4.23%	147	3,097	4.50%	140
【全体】	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,403	1.78%	294	17,416	1.66%	290
C															
D															
△1			△2			31			44			21			
投信解約損益を除く															
B-D															
C-D															
B-D															
C-D															
■預金・譲渡性預金															
【国内】															
流動性	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	102,957	0.06%	68	104,647	0.20%	211
小口定期性	68,749	0.00%	1	71,838	0.00%	1	76,526	0.00%	1	77,412	0.06%	48	77,594	0.16%	131
大口＋譲渡性預金	15,483	0.00%	1	14,693	0.00%	1	13,826	0.00%	1	13,017	0.04%	6	13,354	0.21%	29
	12,328	0.01%	2	12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	12,529	0.10%	13	13,699	0.36%	50
【国際】	320	0.18%	1	256	0.61%	2	195	1.40%	3	197	1.93%	4	185	1.79%	3
【全体】	96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	102,174	0.00%	5	103,154	0.06%	72	104,833	0.20%	214
E															

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期第2四半期 決算説明会 P.45

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)		21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末
■ B S計上額							
国債		3,655	5,006	4,959	4,440	3,590	3,231
地方債		3,321	4,007	4,219	4,798	5,211	5,808
社債		2,592	2,215	1,859	1,650	1,766	2,148
株式		1,313	1,147	1,206	1,368	1,074	1,192
外国証券 (うち 外国債券)		2,623 (2,623)	3,334 (3,334)	3,711 (3,711)	3,372 (3,372)	2,966 (2,966)	2,961 (2,961)
その他		1,394	1,828	1,619	2,029	1,919	1,812
有価証券 計		14,899	17,537	17,573	17,657	16,527	17,151
■ 評価損益							
国債		△ 4	△ 78	△ 179	△ 301	△ 503	△ 528
地方債		△ 3	△ 17	△ 25	△ 40	△ 130	△ 125
社債		15	4	△ 9	△ 27	△ 70	△ 86
株式		722	577	643	847	609	727
外国証券 (うち 外国債券)		71 (71)	△ 107 (△ 107)	△ 214 (△ 214)	△ 186 (△ 186)	△ 100 (△ 100)	△ 67 (△ 67)
その他		97	133	108	260	74	244
有価証券 計		898	512	324	553	△ 121	166

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		【上期の推移】					【通期の推移】				
		21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 14	△ 18	△ 0	△ 3	11	26	△ 18	△ 6	3	14
	引当率変動	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 3	△ 3	△ 2	△ 2
	残高変動等	△ 13	△ 17	1	△ 2	13	26	△ 14	0	5	16
償却・個別引当コスト	B	13	34	18	23	9	59	52	41	52	41
	担保下落	8	3	2	2	4	3	11	3	2	3
	ランクダウン：債務者区分の劣化	18	36	29	28	15	84	71	44	70	52
	ランクアップ：債務者区分の改善	△ 0	△ 0	△ 10	△ 0	△ 0	△ 23	△ 0	△ 0	△ 7	△ 1
	回収	△ 11	△ 6	△ 4	△ 11	△ 11	△ 16	△ 28	△ 13	△ 17	△ 18
	オフバランス化 (△は益)	△ 1	0	△ 0	1	-	7	△ 2	0	△ 0	△ 2
	責任共有制度	△ 0	1	1	4	2	4	0	4	4	6
	その他	-	-	-	0	-	△ 0	△ 0	3	△ 0	0
償却債権取立益 (△)	C	0	2	1	3	1	2	3	2	3	10
信用コスト	D=A+B-C	△ 2	14	17	17	20	84	31	33	53	46
貸出金平残	E	82,318	80,793	88,037	90,915	95,654	79,980	82,429	82,096	88,548	92,824
信用コスト率	D÷E	△ 0.002%	0.017%	0.020%	0.019%	0.021%	0.105%	0.038%	0.040%	0.060%	0.049%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

		25/9末	25/3末比	25/3末
(億円)				
コア資本に係る基礎項目	A	5,334	155	5,179
普通株式に係る株主資本		5,330	150	5,180
その他の包括利益累計額		△ 20	4	△ 24
調整後非支配株主持分		3	1	2
引当金の合計額		5	0	5
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		-	-	-
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		17	△ 0	17
コア資本に係る調整項目	B	317	20	297
(うち 適格引当金不足額)	△	(78)	(13)	(65)
(うち 退職給付に係る資産)	△	(197)	(8)	(189)
自己資本	C=A-B	5,017	135	4,882
リスク・アセット等	D	39,081	322	38,759
信用リスク・アセット		36,172	△ 343	36,515
オペレーショナルリスク・相当額		1,485	7	1,478
資本フロア調整額		1,424	658	766
連結自己資本比率	C÷D	12.83%	0.24pt	12.59%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス